

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第39期) 至 平成16年3月31日

NRI

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

目 次

第39期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1.【主要な経営指標等の推移】	1
2.【沿革】	3
3.【事業の内容】	4
4.【関係会社の状況】	6
5.【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1.【業績等の概要】	9
2.【生産、受注及び販売の状況】	12
3.【対処すべき課題】	14
4.【事業等のリスク】	15
5.【経営上の重要な契約等】	20
6.【研究開発活動】	21
7.【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3【設備の状況】	28
1.【設備投資等の概要】	28
2.【主要な設備の状況】	29
3.【設備の新設、除却等の計画】	31
第4【提出会社の状況】	32
1.【株式等の状況】	32
2.【自己株式の取得等の状況】	37
3.【配当政策】	38
4.【株価の推移】	38
5.【役員の状況】	39
6.【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5【経理の状況】	45
1.【連結財務諸表等】	46
2.【財務諸表等】	78
第6【提出会社の株式事務の概要】	102
第7【提出会社の参考情報】	103
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	104

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月24日
【事業年度】	第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター （神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地） 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	183,616	217,984	236,569	232,743	238,067
経常利益	(百万円)	20,781	31,550	32,953	27,627	29,293
当期純利益	(百万円)	5,130	25,381	22,363	15,459	18,269
純資産額	(百万円)	91,837	165,171	195,564	185,350	229,331
総資産額	(百万円)	168,274	289,104	299,892	256,798	326,799
1株当たり純資産額	(円)	21,357.63	3,841.20	4,345.88	4,112.61	5,089.72
1株当たり当期純利益	(円)	1,193.19	590.27	513.24	337.26	399.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	399.42
自己資本比率	(%)	54.6	57.1	65.2	72.2	70.2
自己資本利益率	(%)	5.9	19.8	12.4	8.1	8.8
株価収益率	(倍)	-	-	31.2	19.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,231	36,481	17,292	14,611	29,312
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,498	14,545	24,736	18,994	19,143
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,078	2,081	17,975	1,503	1,508
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	34,392	84,123	95,203	88,760	96,812
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	3,600 (684)	3,847 (820)	4,313 (1,011)	4,619 (1,077)	4,791 (844)

(注) 1. 第38期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社株式は平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、株価収益率につきましては第37期より記載しております。

3. 平成12年8月8日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

4. 第36期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しているため、純資産額にはその他有価証券評価差額金が含まれております。

5. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	172,045	201,820	217,301	211,573	216,122
経常利益 (百万円)	15,728	24,549	25,492	20,303	20,127
当期純利益 (百万円)	3,551	21,955	17,469	11,165	14,679
資本金 (百万円)	10,100	10,100	18,600	18,600	18,600
発行済株式総数 (株)	4,300,000	43,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	81,893	151,977	176,970	163,171	205,045
総資産額 (百万円)	155,671	272,942	281,641	238,948	302,672
1株当たり純資産額 (円)	19,044.91	3,534.36	3,932.68	3,621.87	4,552.08
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	50.00 (-)	5.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	825.91	510.58	400.91	243.97	321.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	321.68
自己資本比率 (%)	52.6	55.7	62.8	68.3	67.7
自己資本利益率 (%)	4.8	18.8	10.6	6.6	8.0
株価収益率 (倍)	-	-	40.0	26.4	36.8
配当性向 (%)	6.1	1.0	5.2	8.1	12.3
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	2,706 (386)	2,869 (453)	3,096 (469)	3,279 (494)	3,393 (423)

(注) 1. 第38期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社株式は平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、株価収益率につきましては第37期より記載しております。

3. 平成12年8月8日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。

4. 第36期より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しているため、純資産額にはその他有価証券評価差額金が含まれております。

5. 第38期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第39期より、退職給付会計における数理計算上の差異につきましては、発生年度に全額を処理する方法から、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から処理する方法に変更しております。

2. 【沿革】

提出会社は、昭和63年1月4日の株式会社野村総合研究所（旧野村総合研究所）および野村コンピュータシステム株式会社の合併を経て現在に至っております。したがって、当該合併以前については、旧野村総合研究所および野村コンピュータシステム株式会社の両社について記載しております。

年月	沿革
昭和40年4月	(株)野村総合研究所（旧野村総合研究所）を東京都中央区に設立。
昭和41年1月	(株)野村電子計算センターを東京都中央区に設立（昭和47年12月、野村コンピュータシステム(株)に商号変更）。
11月	旧野村総合研究所、神奈川県鎌倉市に本社社屋竣工。本社機構を移転。
昭和42年1月	旧野村総合研究所、ニューヨークに駐在員事務所を設置し、本格的な海外調査を開始。
昭和43年10月	野村コンピュータシステム(株)、野村オペレーションサービス(株)を設立（平成8年7月、エヌ・アール・アイ・データサービス(株)に商号変更）。
昭和48年6月	野村コンピュータシステム(株)、本社を東京都新宿区に移転。
昭和57年9月	野村コンピュータシステム(株)、情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の第一号として通商産業省より認定。
昭和58年1月	野村コンピュータシステム(株)、野村システムサービス(株)を設立（平成9年1月、エヌ・アール・アイ情報システム(株)に商号変更）。
12月	野村コンピュータシステム(株)、大阪センター竣工（平成7年3月、新大阪センターに統合）。
昭和60年7月	野村コンピュータシステム(株)、日吉センター竣工（現日吉データセンター）。
昭和62年12月	旧野村総合研究所、欧米の4大シンクタンクとともに「第1回TOKYOフォーラム」を開催。
昭和63年1月	野村コンピュータシステム(株)を存続会社として、野村コンピュータシステム(株)と旧野村総合研究所が合併し、商号を(株)野村総合研究所に変更。 本社を東京都中央区に移転。
12月	システムインテグレータとして通商産業省に登録・認定。
平成2年6月	横浜センター竣工（現横浜データセンター）。 関西の事業拠点を強化。
平成3年4月	野村システムズ関西(株)を設立（平成11年4月、エヌ・アール・アイ・システムズ関西(株)に商号変更、平成12年4月、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)に商号変更）。
平成4年4月	新大阪センター竣工（現大阪データセンター。平成7年3月、大阪センターと統合）。
6月	公共システム事業に本格進出。
11月	投資顧問業者として大蔵省に登録（平成5年6月、事業目的に「投資顧問業務」を追加）。
平成6年6月	アジア拠点を強化し、アジアでのシステム事業、コンサルティング事業に着手。 資産運用システム事業に本格進出。
平成7年6月	事業目的に「情報・通信システムに関する建設工事、設備工事の設計、監理及び施工」を追加。
平成8年6月	インターネット関連事業に着手。
7月	エヌ・アール・アイ・データサービス(株)で、システムマネジメント事業を本格展開。
平成9年4月	エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)を設立。
平成11年4月	提出会社とエヌ・アール・アイ情報システム(株)が合併。 本社を東京都千代田区に移転。
6月	事業目的に「コンピュータネットワークを用いた通信販売業務及び金融業務」等を追加。
平成12年1月	提出会社およびエヌ・アール・アイ・データサービス(株)が一般建設業の許可を取得。
8月	エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)を設立。
12月	エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)を設立。
平成13年7月	エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)を設立。
12月	東京証券取引所（市場第一部）に上場。
平成14年7月	中国での事業に本格進出。
平成15年7月	エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)を設立。
11月	(株)インステクノを設立。

3. 【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（不動産賃貸等、金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっているもの）があります。

当連結会計年度において、当社はウェブサイトの開発・運営受託をおこなう連結子会社と保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう連結子会社を設立いたしました。一方、ニウス株式会社は当社の議決権所有割合が低下したことにより関連会社には該当しなくなりました。また、野村土地建物株式会社の当社議決権の所有割合が低下したことにより、同社はその他の関係会社には該当しなくなりました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社18社（すべて連結子会社）、関連会社2社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が3社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a. 当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b. 連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社および関係会社以外の主な関連当事者は、以下のカテゴリーに分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（5社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。なお、平成15年7月に企業のブランドマネジメント支援を目的としてウェブサイトの開発・運営受託をおこなうエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱を、平成15年11月に保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう㈱インステクノを設立いたしました。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社（共通））》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《不動産賃貸等》（1社）

野村不動産㈱があります。野村不動産㈱は、当社に対して建物等の賃貸をおこなっております。

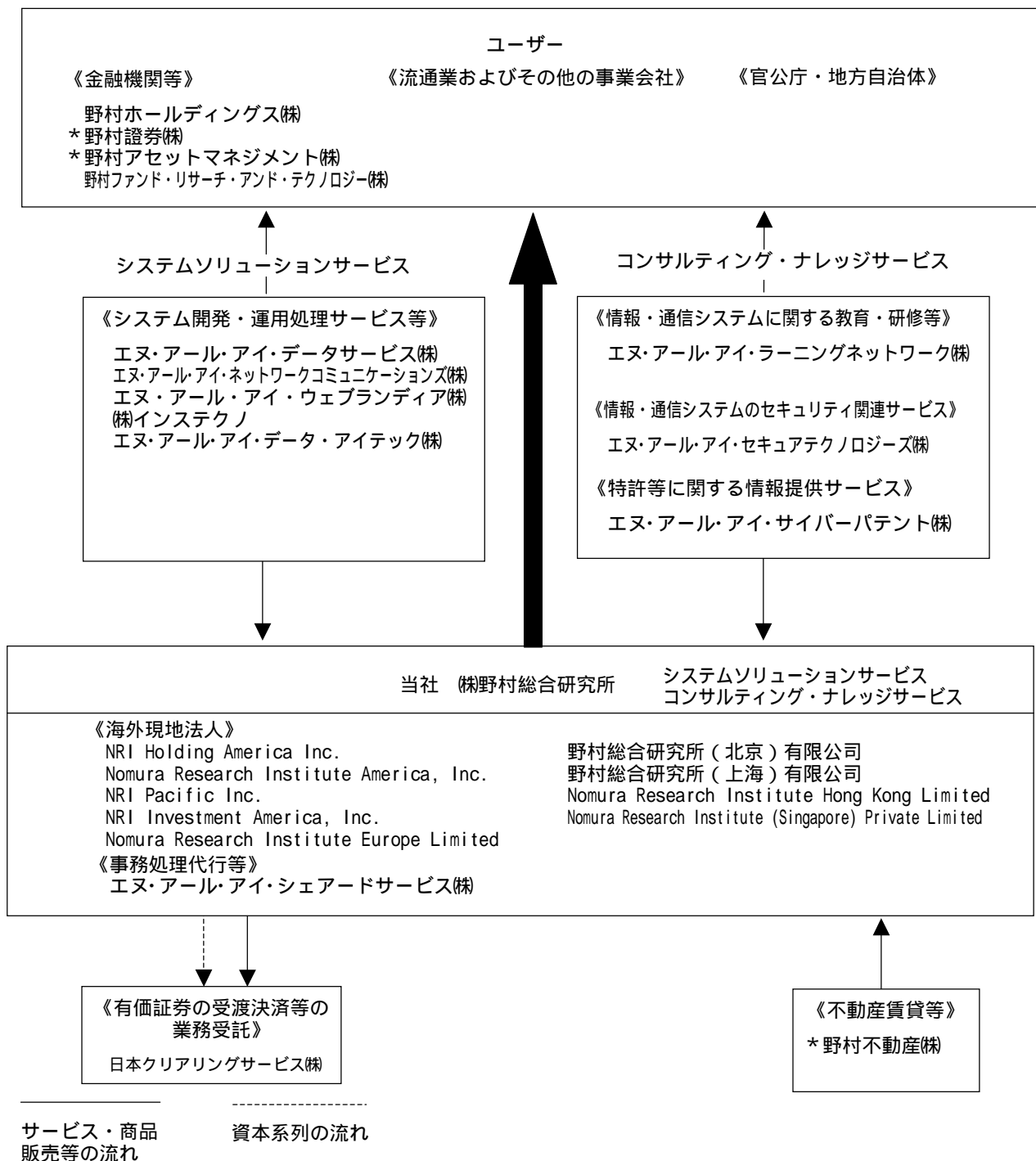
《金融機関等》（4社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱等は、当社のシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供先であります。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. は持分法適用の関連会社であります。
 3. はその他の関係会社であります。
 4. * は関係会社以外の関連当事者であります。なお、提出日現在においては、野村不動産(株)は当社の関係会社以外の関連当事者に該当しておりません。

4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》					
エヌ・アール・アイ・データサービス(株) 1	横浜市保土ヶ谷区	百万円 1,000	システムソリューションサービス	100.0	運用処理受託、事務所等の賃借 役員の兼任等... 7人
エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)	大阪市北区	百万円 450	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 3人
エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)	東京都千代田区	百万円 450	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービスの提供 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・シェアードサービス(株)	横浜市保土ヶ谷区	百万円 450	本社(共通)	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等... 2人
エヌ・アール・アイ・サイバーパテント(株)	東京都千代田区	百万円 300	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等... 1人
エヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)	東京都千代田区	百万円 200	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 2人
(株)インステクノ	東京都江東区	百万円 495	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 2人
エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株) 2	東京都千代田区	百万円 10	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等... なし
NRI Holding America Inc. 1	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリューションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等... 1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 4人
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 2人
NRI Investment America, Inc. 3	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリューションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等... 1人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 4人
野村総合研究所(北京)有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 3,000,000	システムソリューションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等... 3人
野村総合研究所(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等... 2人
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 5人
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリューションサービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等... 5人
《持分法適用関連会社》					
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	東京都千代田区	百万円 400	投資顧問業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等... 1人
日本クリアリングサービス(株)	東京都中央区	百万円 300	有価証券の受渡 決済等の業務受託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等... 2人
《その他の関係会社》					
野村ホールディングス(株) 4	東京都中央区	百万円 182,799	持株会社	25.1 (19.3)	システム開発・運用処理委託 役員の兼任等... 3人

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、本社(共通)とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合を、それぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス㈱との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：有価証券報告書を提出しております。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,419 [566]
コンサルティング・ナレッジサービス	951 [195]
全社(共通)	421 [83]
合計	4,791 [844]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者91人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,393 [423]	35.2	9.6	9,851

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者649人は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,347人(平成16年3月31日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、平成15年10～12月期の実質GDPが13年半ぶりの異例の高成長を記録するなど、景気の回復傾向が一段と鮮明になってきました。今後も良好な収益環境にある企業主導での緩やかな回復傾向が続く可能性が高く、短期的に景気が弱含みに転じたとしても、輸出・設備投資が堅調を維持する現状に当面大きな変化が起こるまでには至らないと考えられます。むしろ海外景気鈍化等を背景に成長ペースを幾分落とすことで、回復の安定性と持続性を強めていくものと予想されます。

情報サービス産業におきましては、一部の業種ではすでに明るい兆しもみえてきておりますが、全般的には弱含みが続き、本格的な回復にはもう少しばかり時間を要するものと予想されます。顧客企業においても情報化投資の意思決定に際して投資効果をより厳しく追求する姿勢が明確になっております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。営業活動の強化という点では、部門横断案件や新規大型案件などに対して、全社を挙げての営業戦略の策定ならびに営業推進・支援をより機動的におこなう体制を整えました。事業戦略という点では、平成15年11月に保険会社向けシステム事業の強化を目的として、保険会社向け情報システムの設計・開発をおこなう100%子会社株式会社インステクノを設立いたしました。なお、当社がニイウス株式会社の株式を売却したことにより、同社は当社の関連会社には該当しなくなりました。

業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向け売上の減少および前連結会計年度の証券会社向け合併対応等の大型開発案件の反動減などにより、全体として低調に推移いたしました。一方で、流通業向けでは総じて順調に推移いたしました。その他民間企業向けでは、大型の商品販売案件や新規大型開発案件などがあり、全体として堅調に推移いたしました。官公庁向けでは、大型のコンサルティング案件などが業績を牽引いたしました。

コスト面に関しましては、特にシステム開発ではプロジェクト管理の強化など、積極的に原価低減に取り組ましました。しかし、当連結会計年度におきましては、新サービスの開始にともない減価償却費が大幅に増加したため、全体として固定費は増加いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の強化により販売費が増加したものの、業務効率改善により全社を挙げて経費削減を推進した結果、前連結会計年度と同水準にとどめることができました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高238,067百万円（前期比2.3%増）、営業利益28,022百万円（同3.2%増）、経常利益29,293百万円（同6.0%増）、当期純利益18,269百万円（同18.2%増）と、前連結会計年度との比較において増収増益となりました。なお、不動産の証券化をおこなっていた大阪データセンターにかかる不動産売却オプションが行使されたことにより1,196百万円を特別損失に計上した一方で、ニイウス株式会社の株式を売却し、3,784百万円を特別利益に計上しております。当連結会計年度末の受注残高に関しましては、108,548百万円（同4.3%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、「STAR-」サービスの本格スタートやあいおい損害保険株式会社のアウトソーシング開始などにより、運用処理は全体として順調に推移いたしました。また、次世代証券システム「THE STAR」の大型導入案件や、異業種から参入した銀行の情報系システムの開発、イー・トレード証券株式会社のフロントシステム開発と基幹プラットフォームの再構築など、複数の大型案件に取組みました。なお、イー・トレード証券株式会社に対しては、これにより、従来からの開発・運用受託部分とあわせ、新オンライントレードシステムのフルアウトソーシングのサービスを開始しております。さらに、株式会社ユーエフジェイ銀行と金融機関の国債バックオフィス事務受託サービスを共同展開することに合意するなど、新しいサービスの開発にも努めました。しかしながら、これらの取組みも証券業の主要顧客向け売上の減少や前連結会計年度の証券会社向け合併対応等の大型開発案件の反動減を埋め合わせるにとどまり、金融サービス業向け全体といたしましては低調な推移となりました。流通業では、卸売業および量販店の顧客向けに大型開発案件などに取組んだほか、小売業の主要顧客向けの開発・製品販売売上および運用処理売上が増加するなど、総じて順調に推移いたしました。また、小売業向けマーチャンダイジング基幹業務システム「Mastretail/SM」を開発し、顧客基盤拡大に向けて営業活動を本格化させております。

コスト面に関しましては、開発・製品販売ではプロジェクト管理の強化および中国における開発委託の活用などにより外注費を中心に全社的なコスト削減に努めましたが、開発売上の減少の影響などを埋め合わせる事ができませんでした。また、運用処理におきましても、「STAR-」サービスへの切り替えにともない減価償却費が大幅に増加いたしました。商品販売等におきましては、売上は順調に推移したものの、折からの低価格化の影響などにより収益性は低下しております。なお、システム開発における外部委託企業とのより緊密な協力関係の構築を目指し、従来国内企業だけでありました「eパートナー契約」を中国企業2社とも新たに締結しております。国内の生産性向上活動はもちろんのこと、中国企業の活用も含めて、今後とも外部委託費の適正化に取り組んでまいります。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は195,045百万円（前期比0.3%増）、営業利益は22,298百万円（同5.7%減）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が78,339百万円（同5.7%減）、運用処理が93,502百万円（同3.6%増）、および商品販売等が23,203百万円（同9.5%増）となりました。

受注残高に関しましては、開発・製品販売は13,474百万円（同118.6%増）、運用処理は79,350百万円（同0.4%減）となり、システムソリューションサービス全体では92,825百万円（同8.1%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

官公庁向けでは、総務省向けに「企業IT化支援技術に関する調査研究」をおこなったほか、行政が進める電子政府構築への支援に積極的に取り組みました。民間企業向けでは、経営戦略・ビジョン構築、事業戦略や計画の策定、分社化や合併などの事業構造改革、企業再生、および人事制度・組織改革など、企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件が好調に推移いたしました。特に、企業再生のためのコンサルティングに関しましては、当社では専門チーム体制を整えており、企業価値の適正評価、企業再生シナリオの作成と実行支援、多様なファイナンススキームの提案などに取り組んでまいりました。また、株式市場回復にともなう投資情報サービスの利用増加、情報セキュリティへの意識の高まりを背景とするネットワークセキュリティ事業なども好調に推移いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は43,022百万円（前期比12.4%増）、営業利益は上記の大型案件や投資情報サービスにおける一部顧客企業の経営統合の影響などもあり、5,727百万円（同62.1%増）と大幅な増益となりました。受注残高に関しましては、大型案件の反動減などにより、15,723百万円（同13.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは29,312百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは19,143百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても1,508百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8,051百万円増加し、96,812百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、業績が堅調に推移した結果、税金等調整前当期純利益は前期比で5,749百万円増加して32,927百万円（前期比21.2%増）となりました。また、主にソフトウェア資産の減価償却費が増えたため、減価償却費は前期比で4,506百万円増加して総額17,750百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは29,312百万円（同100.6%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出は減少傾向にありますが、当連結会計年度におきましては大阪データセンターの取得などにより12,650百万円（前期比167.2%増）と大幅に増加しております。無形固定資産の取得による支出は、証券業向け共同利用型システム等の開発が一巡したため、11,396百万円（同29.7%減）となりました。また、保険会社向けのシステム事業を強化する目的で、株式会社エスティーエスから営業譲渡を受けました。さらに、関連会社株式ならびに投資有価証券の売却により5,992百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。なお、人事制度の見直しの一環として従業員住宅融資制度を廃止したことにともない従業員から貸付金の一括返済を受け付けたこと、およびそれに対応した貸付金を譲渡先から買戻したことなどにより、従業員長期貸付金による回収で7,983百万円、従業員長期貸付金の貸付で8,346百万円を計上しております。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは19,143百万円（同0.8%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金の支払いを898百万円、長期借入金の返済を608百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,508百万円(前期比0.3%増)となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	127,690	6.1
開発・製品販売	55,032	18.6
運用処理	72,658	6.2
コンサルティング・ナレッジサービス	28,247	6.9
合計	155,938	4.0

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	57,473	45.0	11.6
開発・製品販売	32,437	58.9	24.2
運用処理	25,035	34.5	12.7
コンサルティング・ナレッジサービス	10,144	35.9	9.8
合計	67,618	43.4	8.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	202,121	3.6	92,825	8.1
開発・製品販売	85,651	2.2	13,474	118.6
運用処理	93,267	3.5	79,350	0.4
商品販売等	23,203	9.5	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	40,526	0.6	15,723	13.7
合計	242,647	2.9	108,548	4.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比 (%)
システムソリューションサービス	195,045	0.3
開発・製品販売	78,339	5.7
運用処理	93,502	3.6
商品販売等	23,203	9.5
コンサルティング・ナレッジサービス	43,022	12.4
合計	238,067	2.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス㈱	63,621	27.3	59,423	25.0
㈱イトーヨーカ堂	23,154	9.9	24,855	10.4

原則として相手先の子会社向けの販売実績を含めております。

2. 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	125,272	53.8	125,104	52.5
流通業	41,686	17.9	44,676	18.8
その他民間企業	47,144	20.3	48,427	20.3
官公庁	18,640	8.0	19,859	8.3
合計	232,743	100.0	238,067	100.0

(注) 1. 原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 【対処すべき課題】

情報サービス産業を取巻く事業環境は、顧客において情報化投資の意思決定に際して投資効率を厳しく追求する姿勢が続いております。一方で、景気の回復傾向が鮮明になるなか、夏場以降、顧客からの引き合いが徐々に回復するなど明るい兆しを感じられるようになってまいりました。

こうした環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、営業力の強化、事業基盤の拡大、成長を推進する仕組みの構築を重要な経営課題と認識しております。

営業力の強化に関しましては、全社的に総合力を発揮して大型および新商品・サービスの営業に当たる体制を一層強化いたします。また、営業推進・支援機能を強化することにより、営業情報を有効に活用し、営業活動の効率化と拡充、より顧客に密着した営業活動の推進を図ります。さらに、当社グループの強みであるコンサルティングからシステム開発・運用までの「ナビゲーション&ソリューション」の要となる、システムコンサルティング機能の強化とシステム基盤技術の高度化を図ります。顧客の経営課題に的確な解決手段を提示し顧客とともに実現することにより、強固な信頼関係を構築してまいります。

事業基盤の拡大に関しましては、当社グループの経営資源を重点顧客、重点マーケットへ投入してまいります。当社グループのノウハウを結集したパッケージ商品への取組み強化、中国・アジア事業など中長期の成長が期待される分野への参入により、新たな顧客基盤と事業の拡大を図ってまいります。

成長を推進する仕組みの構築に関しましては、成長の源泉である人材の育成に引き続き注力するとともに、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。また、従来からシステム開発・保守工程において数値管理手法等の科学的な品質および生産性の向上施策を実施しておりますが、システム運用工程、間接部門においても業務の標準化を実施するなど、一層の品質および生産性の向上を推進してまいります。

個人情報保護をはじめとして企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしはじめております。当社グループでは、専任組織を設け、関連社内規程の整備とその確実な実施のための社内啓蒙活動を実施し、役職員一丸となってセキュリティ対策に取組み、企業の社会的責任を果たす所存であります。

4. 【事業等のリスク】

1. 事業の特徴について

当社グループ（当社および連結子会社）の事業内容に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクにつきましては、以下のようなものが考えられます。

(1) 特定業種および特定顧客に対する依存度について

当社グループの売上高は、特定業種および特定顧客に対する依存度が比較的高くなっております。現在、金融サービス業向けおよび流通業向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の約7割を占める規模となっております。売上高に占める特定業種向けの比率が高いことは、当社グループの強みでもありますが、当該業界における事業環境の急変ならびに法制度の変更などにより、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。また、主要な販売先といたしましては、野村証券グループ（野村ホールディングス株式会社およびその子会社）ならびにイトーヨーカ堂グループ（株式会社イトーヨーカ堂およびその子会社）が挙げられます。両グループ向けの売上高を合計すると、当社グループの売上高の3割以上を占める規模であり、ともに業績に重大な影響を与えうる顧客であります。

当社グループといたしましては、顧客の高度な要請に的確に応えることで培ってきた金融サービス業向けおよび流通業向けなどにおける業務ノウハウ、ならびに大規模システム・先端システムの構築・運用ノウハウこそが最大の差別化できる強みであると考えております。このような強みを活かし、これまで新規顧客の開拓を積極的に進めてまいりました。証券業向け共同利用型サービスの展開などはその好例であり、事実上の業界標準のサービスとして広く認知されているものと考えております。今後とも、当社グループは、長い年月を経て培ってきた強みをさらに研鑽していくことで既存顧客との関係を一層強固なものにしてまいります。当社グループの経営理念である「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」を忠実に実現すべく、全社を挙げて努力してまいります。将来に渡って特定顧客向け売上高の継続性が保証されているわけではありません。なお、最近2期における業種別売上高ならびに主要顧客向け売上高につきましては、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」をご参照ください。

(2) 競争激化の可能性について

情報サービス産業では、需要低迷等を契機に事業者各社が営業戦略上の重点を収益性よりも売上確保に移し始めたことなどから、ここ数年で急速に競争が激化してきていると考えられております。景気の回復基調がさらに鮮明になったとしても、当産業では今後とも価格競争が続く可能性があります。

当社グループにおきましては、サービスの高付加価値化により差別化を図るとともに、生産性の向上によって、こうした収益性の低下圧力のある程度は相殺することが可能であると考えております。そのために、当社グループの強みであるコンサルティングからシステム開発・運用までの「ナビゲーション&ソリューション」の要となる、システムコンサルティング機能の強化とシステム基盤技術の高度化を図っていくとともに、より一層生産性を向上させるべく様々な施策をとってまいります。

当社グループといたしましては、基本的に売上の拡大以上に採算性を重視する方針を継続してまいります。今後とも、顧客の経営課題に的確な解決手段を提示し実現することにより、強固な信頼関係を構築してまいります。想定以上に価格競争が進展した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報システムの開発について

情報システムの開発にあたっては、原則として請負契約を締結しております。このため、当該契約の受注時には採算がとれると見込まれるプロジェクトであっても、諸要件の変更にともない作業工数が当初の見積り以上に増加することによって、もしくは、完成・引渡し後に性能改善等の費用が発生することなどにより、最終的な採算が悪化することがあります。また、当社グループでは複数年に渡るプロジェクトを受注することがありますが、長期のプロジェクトは、環境の変化や技術の変化に応じた諸要件の変更等が発生する可能性が高くなると考えられます。

こうした状況に対処するため、当社グループでは、教育研修等を通じてプロジェクト・マネージャーの管理能力の向上に努めているほか、ISO9001（1）に準拠した品質マネジメントシステムを整備するなど、受注時における見積り審査ならびに受注後におけるプロジェクト管理をより適切におこなえる体制を整えております。特に一定規模以上のプロジェクトにつきましては、システム開発会議など専用の審査体制を設け、プロジェクトの進捗状況に応じたレビューの徹底を図っております。

- 1：ISO9001は、ISO（国際標準化機構）によって制定された品質マネジメントシステムの国際規格であります。

(4) 情報システムの安定稼働について

当社グループでは、顧客との長期間に渡る信頼関係を築いていくことを目指しております。そのためには、情報システム開発時における高い品質の確保のみならず、完成後の安定稼働の実現もまた極めて重要であると考えております。現在のところ特に大きな問題は発生しておりませんが、運用上の作業手順が遵守されなかった場合ならびにシステム障害が発生した場合などによって顧客が要求する水準での安定稼働が実現できなかったときには、業績に直接的に影響を与える可能性があります。さらに、顧客からの当社グループの品質に対する信頼感が低下した場合、将来に渡って業績に間接的に影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、昭和57年に当時の通商産業省より情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所の第一号として認定されるなど、運用面での品質の向上および改善に長い間積極的に注力してまいりました。現在も、ISO9001品質マネジメントシステム、ISMS（1）およびJISQ15001プライバシーマーク（2）を整備するなど、提供しているサービスの品質の維持および向上に努めております。今後とも、実績を着実に積み重ねていくことで安定運用を通じて顧客の信頼を獲得してまいります。

- 1：ISMSとは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）によって制定された情報セキュリティマネジメントシステムの適合性評価制度に基づく規格であります。
- 2：JISQ15001プライバシーマークは、JIPDECによって制定された個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項に関する規格であります。

(5) 運用処理事業における事業上の安定性について

運用処理事業は、契約が複数年度に渡る場合、または単年度契約であっても自動更新される場合が多いため、その収益動向を予測しやすい特徴があるといえます。また、開発・製品販売事業と比べると、運用処理事業は売上の変動幅が比較的小さい事業であると考えられ、比較可能な過去5年間の実績では着実な事業拡大を果たしております。

しかしながら、比較的安定収入が期待できる運用処理事業であっても、その確実性が将来に渡って保証されているわけではありません。例えば、顧客企業の経営統合または経営破綻等によって当社グループとの契約が更新されず、業績に影響を与える可能性があります。

運用処理事業を展開するにあたっては、後述のように投資が必要であり、より一層慎重な事業進捗管理ならびに継続的な顧客の与信管理が必要になります。なお、当社グループの顧客には優良企業が多く、過去の実績では顧客企業の経営破綻などによって当社グループの業績が大きく影響を受けたことはありません。

(6) ソフトウェアなどへの投資について

当社グループでは、共同利用型サービス等の事業展開を図るため、投資をおこなうことがあります。近年は当社グループの投資の大半をソフトウェアが占めております。多くの場合、ソフトウェアは特定用途別に専用設計されており、一般的な有形固定資産と異なり容易に転売しにくい性質をもっております。したがって、ソフトウェアの投資にあたっては、十分に慎重な検討が求められております。

当社グループでは各事業計画の妥当性を事前に入念に検討したうえでソフトウェアの開発に着手しております。また、開発途中ならびに完成後であっても、事業計画の進捗状況の定期的なチェックにより必要に応じて速やかに事業計画の修正をおこなえる社内体制を整えております。このように、投資にあたって厳格な事業運営がおこなわれており、リスク管理体制は十分機能しているものと判断しております。

しかしながら、投資に際してその回収可能性は必ずしも保証されているわけではなく、当該事業環境の動向によっては、収益見通しの変更を余儀なくされ、当初の計画通りの資金回収が困難と判断されることがあります。その場合には、追加的な減価償却費等が発生することがあります。また、投資に対する回収が当初の計画通り滞りなくおこなわれていても、当該事業の立ち上がり度合いによっては一時的に償却負担が増大し、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 専門性の高い人材の確保・育成について

当社グループといたしましては、顧客に高い付加価値を提供するうえで、社員個々人の専門性こそがその土台となっていると考えております。そのため、当社グループでは、人的資源を「人財」ととらえ、その育成のための仕組みと環境作りを進めております。具体的には、各種資格の取得を支援・助成する制度を設けているほか、教育研修のための専用施設である横浜ラーニングセンターなどで100種類以上に及ぶ人材開発講座を開催しております。また、当社グループ独自の社内認定資格を用意するなど社員の自己研鑽を促すことで、より高度で先進的な知識を持つ専門性の高いプロフェッショナルの育成促進にも努めております。

専門性を備えた人材の育成を進めることは、当社グループと顧客との長期的な信頼関係を築くためにも必要であると考えておりますが、顧客の高度な要請に的確に応えうるプロフェッショナルとしての人材の確保・育成が想定どおり進まない場合、中長期的に業績に影響を与える可能性があります。

(8) 業務の外部委託について

情報サービス産業では、生産性向上のため、情報システム開発ならびに運用業務の一部を外部企業に委託することがあります。

当社グループでは、情報システム開発において主としてプログラム作成業務を外注しているほか、運用処理事業においては一部の業務を外注しております。また、コンサルティング・ナレッジサービスにおいても、データベース作成業務などを外注しております。現在、生産実績に対する外注実績の割合は4割を超えており、当社グループが事業を円滑におこなっていくためには、優良な協力会社の確保および取引関係の維持が必要不可欠であります。それが適わない場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、国内外の優良な協力会社の安定的な確保に努めるとともに、「eパートナー契約」締結先企業とプロジェクト・リスクを共有することなどによって、協力会社も含めた生産性向上および品質向上活動に努めております。こうした活動を通じて、協力会社との相互信頼に基づく良好な取引関係を継続できるものと考えております。なお、セグメント別の外注実績および生産実績に対する割合につきましては、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (1) 生産実績 外注実績」をご参照ください。

(9) 情報セキュリティ管理について

インターネットの普及などによって、あらゆる情報が瞬時に広まりやすい社会になっております。こうした技術の発展は利用者の裾野を広げ、利便性が増した反面、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般にさらに厳しく問われるようになってきました。情報サービス産業では、顧客の機密情報を扱う機会が多く、より一層慎重な対応が求められております。このような環境認識のもと、当社グループでは情報セキュリティ管理の専任組織を設置し、その確実な実施のための社内啓蒙活動に努めております。とりわけ、データセンターにおけるセキュリティ管理には力をいれており、ICカードによる入退館セキュリティシステムを整備したうえで、X線検査装置によるコンピュータ室への持込持出チェック等を徹底しております。また、当社グループの社員のみならず、役職員、協力会社社員ならびに派遣社員に対してもセキュリティ教育を充実させております。今後とも全社員一丸となって、企業の社会的責任を果たすべく情報セキュリティ対策に取り組んでまいります。万が一、情報漏洩が発生した場合、業績に影響を与えるだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

2. 財政状態の変動について

当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態に関する主な特徴ならびに関連する代表的なリスクにつきましては、以下のようなものが考えられます。

(1) 有価証券について

当社グループでは、資金運用として低リスクの短期有価証券を保有しているほか、将来の事業機会を睨み、各事業会社等への有価証券投資をおこなっております。また、事業上の関係強化を図るため、取引先等に対しても投資採算性なども考慮に入れつつ有価証券投資をおこなっております。当連結会計年度末において、当社グループの総資産に占める有価証券の割合は約5割であります。

有価証券の時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があり、その際には、貸借対照表の資産の部だけでなく、負債の部、資本の部にも影響を与えます。なお、当連結会計年度末において、当社が保有している株式の上位2銘柄で総資産の2割弱を占めております。このため、当社グループの財政状態は、当該株式の時価評価によって大きく影響を受けることが想定されます。

時価のない有価証券につきましては、主として移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく悪化したこと等の事実がある場合には評価減をおこなう可能性があります。また、低リスクの有価証券であっても、元本が保証されているわけではありません。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」ならびに「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

(2) 退職給付にかかる負債について

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。退職給付にかかる負債は退職給付債務と年金資産等の動向によって変動いたします。

当連結会計年度末において、当社グループの退職給付債務は総資産の約2割に相当する規模となっております。退職給付債務につきましては、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率など多くの仮定や見積りを用いた計算によって決定されており、その見直しによって大きく変動することがあります。一方の年金資産につきましては、一般的に株式市場動向、金利動向などにより変動することが考えられます。現在、当社グループの年金資産のうち、退職給付信託として拠出した株式の構成比率が高くなっております。このため、当該株式の時価の変動によって当社グループの年金資産は今後とも影響を受ける可能性があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（退職給付関係）」をご参照ください。

3. 野村ホールディングス株式会社およびその関係会社との関係

当連結会計年度末において、野村証券グループの持株会社である野村ホールディングス株式会社は当社の株式を25.1%所有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。同社の関連会社に該当する株式会社ジャフコは当社の株式を7.5%所有しております。また、同じく同社の関連会社に該当する野村土地建物株式会社は当社の株式を17.6%所有しております。

当社に対する野村ホールディングス株式会社およびその関係会社の持株比率の安定性は保証されているわけではありません。

野村証券グループは当社グループの最大の顧客であり、その取引にあたっては取引ごとに適切な取引条件を決定しております。

詳細につきましては、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」ならびに「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (5) 大株主の状況」をご参照ください。

なお、平成16年5月18日付で野村土地建物株式会社は、同社が所有していた当社株式のうち7,720千株を野村ホールディングス株式会社の子会社である野村リアルティ・キャピタル・マネジメント株式会社に売却しております。この結果、野村土地建物株式会社は当社の株式を0.4%所有し、野村ホールディングス株式会社は当社の株式を42.2%所有することとなりました。

本文中に挙げた項目は、当連結会計年度末における事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこの限りではありません。

5. 【経営上の重要な契約等】

(1) 大阪データセンターの流動化に関する主要な契約

当連結会計年度において当該契約にかかる契約期間が満了しております。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

6. 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端技術、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 新規事業・新商品開発に向けた基礎研究ならびに事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
3. 新しい社会システムに関する調査・研究

上記の研究開発活動は、当社グループの技術開発を担う情報技術本部ならびにシンクタンク機能を担う研究開発センターにおいて定常的に取組むほか、各事業部門においても、中長期的な視点による事業開発・商品開発に積極的に取り組んでおります。これらの活動は必要に応じて社内横断的なコワーク体制のもとで進めております。

研究開発のマネジメントに関しましては、各種分野の専門家により構成する研究開発会議を主体としておこなっております。当社事業への有用性の観点よりプロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当連結会計年度における研究開発費は、2,216百万円であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

戦略的商品・サービスの創出に向け、新しいシステムソリューションモデルの開発に取り組みました。具体的には、流通業界における商品情報管理・活用の高度化に向けた新しい業界インフラの検討ならびに関連ソリューションモデルの開発、業務改革を通じて企業活動の高度化に貢献するBPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）ソリューションの研究などをおこないました。また、RFID（1）やXNS技術（2）など、今後のユビキタスネットワーク時代を支える新技術の実証実験・プロトタイプ開発に取り組みました。生産性・品質向上に関しましては、要件定義プロセスの可視化やプロジェクトマネジメント高度化に向けた方法論の開発を推進しました。また、オープンソースを活用したシステム設計・構築手法の研究をおこないました。

この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は1,584百万円となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営・企業行動・新しい社会システムに関する調査研究をおこないました。具体的には、情報処理サービス業におけるサービス革新の方向性および企業の情報化投資・情報システム活用・ITガバナンスのあり方に関する調査研究などをおこないました。また、顧客への提案、事業開発検討等における基礎情報の獲得を目的として、日本および中国の生活者の意識・行動に関する調査に取り組みました。さらに、シンクタンクとして広く社会に向けた発信を目的として、日本の構造改革のあり方に関する調査を推進いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は632百万円となりました。

1：RFIDとは、ICタグに代表される無線を使った識別技術です。

2：XNS技術とは、ID（個人識別番号）をプライバシーを維持したまま管理するための技術です。

7. 【財政状態及び経営成績の分析】

1. 重要な会計方針および見積り

当社グループ（当社および連結子会社）の財務諸表等は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表等の作成にあたっては、期末日における資産および負債、会計期間における収益および費用に影響を与えるような仮定や見積りを必要とします。過去の経験および状況下において妥当と考えられた見積りであっても、仮定あるいは条件の変化により、実際の結果と異なる可能性があります。当社グループの財務諸表等に大きな影響を与える可能性がある重要な会計方針の適用における仮定や見積りには、主に次のようなものが考えられます。

(1) 進行基準の採用について

当社グループでは、リサーチ・コンサルティング、情報システム開発のプロジェクトにおける売上の認識方法として、原則として進行基準を採用しております。進行基準とは、プロジェクトごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する実際発生原価の割合）に応じて計上する方法であります。このため、顧客に対する対価の請求にかかわらず売上を計上し、対応する債権を開発等未収収益として計上しております。完成・引渡し時に一括して売上を計上する完成基準と比べ、進行基準を採用することで期間損益計算の適正性を確保しやすくなると考えております。

進行基準の採用にあたっては、売上を認識する基となるプロジェクトごとの原価が、受注時および毎月末において合理的に見積り可能であることがその前提となります。当社グループでは、プロジェクト管理体制を整備し、受注時における見積りおよび受注後の進捗管理を適切におこなうとともに、当初見積りに一定割合以上の変化があったプロジェクトには速やかに見積総原価の修正を義務付けているため、売上計上額には相応の精度を確保していると判断しております。

(2) ソフトウェアの会計処理について

パッケージ製品や共同利用型サービスなどで使用する情報システムにおいて、開発に要した外注費や労務費等を費用計上せず、当社グループの投資としてソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定に計上することがあります。その場合、完成した情報システムを顧客に販売またはサービスを提供することによって、製品販売収入および運用処理収入を得て、中長期的に開発投資を回収しております。ソフトウェアは、当社グループの事業展開のためには必要不可欠な資産であり、今後とも綿密な事業計画のもと、積極的に開発に取り組んでまいります。

しかしながら、ソフトウェア資産の回収可能性は必ずしも保証されているわけではありません。事業計画が急変した場合には、追加的な減価償却費等が発生することがあります。

(3) 退職給付会計について

退職給付会計では、多くの仮定や見積りを必要とし、従業員の動向、割引率および年金資産の期待運用収益率等の基礎率をあらかじめ決定しておく必要があります。当社グループでは、基礎率の算定にあたっては、合理的かつ保守的と考えられる見積りを使用しております。重要な基礎率のひとつである割引率につきましては、過去の実績では退職給付会計適用初年度から毎年保守的に見直しており、当連結会計年度につきましても前連結会計年度の2.1%から1.8%に変更しております。

年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異など見積数値と実績との乖離、ならびに割引率等の見積数値の変更によって、数理計算上の差異が発生いたします。当社グループの数理計算上の差異の発生額（は有利差異）は、平成13年3月期6,122百万円、平成14年3月期1,194百万円、平成15年3月期6,942百万円、平成16年3月期8,077百万円であります。数理計算上の差異につきましては、前連結会計年度までは発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度におきまして、その処理方法を変更しております。詳細につきましては、後述の「(4) 会計方針の変更について」をご参照ください。

なお、年金財政の健全化を目的として平成15年3月28日付で当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出しております。当連結会計年度末の年金資産残高43,830百万円には、退職給付信託15,221百万円が含まれております。

(4) 会計方針の変更について

当連結会計年度におきまして、退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を変更しております。従来、数理計算上の差異につきましては、その全額を発生年度に処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。

平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方法を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。

このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績について前連結会計年度との比較をおこなうと以下のようになります。

要約連結損益計算書

区分	平成15年3月期	平成16年3月期	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	232,743	238,067	5,323	2.3
売上原価	173,545	178,096	4,551	2.6
売上総利益	59,198	59,971	772	1.3
販売費及び一般管理費	32,034	31,948	85	0.3
営業利益	27,164	28,022	858	3.2
営業外収益	1,190	1,700	510	42.9
営業外費用	727	429	298	41.0
経常利益	27,627	29,293	1,666	6.0
特別利益	7,369	5,314	2,054	27.9
特別損失	7,818	1,680	6,138	78.5
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927	5,749	21.2
法人税等	11,718	14,657	2,939	25.1
当期純利益	15,459	18,269	2,810	18.2

(1) 売上高

売上高につきましては、238,067百万円（前期比2.3%増）となりました。業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向け売上の減少および前連結会計年度の証券会社向け合併対応等の大型開発案件の反動減などにより、全体として低調に推移いたしました。一方で、流通業向けでは総じて順調に推移いたしました。その他民間企業向けでは、大型の商品販売案件や新規大型開発案件などがあり、全体として堅調に推移いたしました。官公庁向けでは、大型のコンサルティング案件などが業績を牽引いたしました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費ならびに営業利益

売上原価につきましては、178,096百万円（前期比2.6%増）となりました。プロジェクト管理の強化など、積極的に原価低減に取り組んだものの、当連結会計年度におきましては、新サービスの開始にともない減価償却費が大幅に増加したため、全体として固定費は増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、営業活動の強化により販売費が増加したものの、業務効率改善により全社を挙げて経費削減を推進した結果、31,948百万円（同0.3%減）と前連結会計年度と比較して同水準にとどめることができました。

以上の結果、営業利益は28,022百万円（同3.2%増）となりました。

(3) 営業外損益ならびに経常利益

営業外収益につきましては、1,700百万円（前期比42.9%増）となりました。主な内訳といたしましては、受取配当金が629百万円（同113.4%増）および投資事業組合収益が347百万円（同516.6%増）等が挙げられます。

営業外費用につきましては、429百万円（同41.0%減）となりました。主な内訳といたしましては、投資事業組合費用270百万円（同43.3%減）等が挙げられます。

以上の結果、経常利益は29,293百万円（同6.0%増）となりました。

詳細につきましては、次のとおりであります。

受取配当金

受取配当金の増加は、泉証券株式会社株式の配当によるものであり、同社からの受取配当金は前連結会計年度の1百万円から当連結会計年度は371百万円となっております。

投資事業組合収益

投資事業組合収益の増加は、レバレッジド・リース案件において、賃借人の都合によりリース契約の中途解約がおこなわれたため、当該リース物件の売却代金が匿名組合営業者から分配金として支払われたものであります。

(4) 特別損益ならびに税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、5,314百万円（前期比27.9%減）となりました。当連結会計年度においては、投資有価証券売却益1,217百万円および関係会社株式売却益3,784百万円等を計上いたしました。特別利益が減少した主な要因といたしましては、前連結会計年度において、退職給付信託設定益6,735百万円を計上したことが挙げられます。

特別損失につきましては、1,680百万円（同78.5%減）となりました。当連結会計年度におきましては、不動産売却オプション損失1,196百万円等を計上いたしました。特別損失が減少した主な要因といたしましては、前連結会計年度において、退職給付数理計算差異償却6,942百万円を計上したことが挙げられます。

この結果、税金等調整前当期純利益は32,927百万円（同21.2%増）となりました。

詳細につきましては、次のとおりであります。

投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券株式会社株式の売却にともなうものであります。

関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は、ニイウス株式会社株式の売却にともなうものであります。また、同社が自己株式を処分したことにより、関係会社持分変動益192百万円を計上しております。

不動産売却オプション損失

不動産売却オプション契約に基づき再取得した大阪データセンターに関して、取得価額と時価評価額の差額を計上したものであります。

(5) 法人税等および当期純利益

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）につきましては、14,657百万円（前期比25.1%増）となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の43.1%から1.4%増加し44.5%となりました。これは、不動産売却オプション損失等の影響によるものであります。

以上の結果、当期純利益は18,269百万円（同18.2%増）となりました。

3. 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産および負債・資本の状況について前連結会計年度末との比較をおこなうと以下のようになります。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」などをご参照ください。

要約連結貸借対照表

	平成15年 3月期末	平成16年 3月期末	前期末比		平成15年 3月期末	平成16年 3月期末	前期末比
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部				負債の部			
流動資産	135,538	154,252	18,713	流動負債	40,480	49,585	9,104
現金預金	26,739	17,085	9,653	買掛金	21,312	20,154	1,157
受取手形・売掛金	31,203	32,441	1,238	未払法人税等	5,127	12,704	7,576
有価証券	62,020	79,726	17,705	その他	14,040	16,725	2,685
その他	15,574	24,998	9,423	固定負債	30,967	47,883	16,916
固定資産	121,259	172,547	51,287	繰延税金負債	5,554	22,266	16,712
有形固定資産	30,274	36,661	6,387	退職給付引当金	22,277	22,625	347
建物及び構築物	12,365	16,805	4,440	その他	3,135	2,991	144
機械装置	5,139	5,082	56	負債合計	71,448	97,468	26,020
器具備品	5,134	4,916	218	資本の部			
土地	7,635	9,856	2,221	資本金	18,600	18,600	-
無形固定資産	33,816	32,505	1,311	資本剰余金	14,800	14,800	-
投資その他の資産	57,168	103,380	46,212	利益剰余金	140,334	156,710	16,375
投資有価証券	33,767	86,170	52,403	その他有価証券評価差額金	11,797	40,081	28,284
関係会社株式	8,780	2,325	6,455	為替換算調整勘定	180	857	676
長期差入保証金	10,065	9,621	444	自己株式	1	3	1
その他	4,554	5,262	708	資本合計	185,350	229,331	43,981
資産合計	256,798	326,799	70,001	負債・資本合計	256,798	326,799	70,001

(1) 概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて70,001百万円増加して326,799百万円となりました。最大の増加要因は保有株式の株価の上昇にともなう投資有価証券の時価評価による影響によるものであります。また、期越え案件の増加にともない開発等未収収益が増加したほか、大阪データセンターの取得などにともない、建物及び構築物、土地も増加しております。なお、投資有価証券の時価評価の影響などにより、資本の部ではその他有価証券評価差額金が、負債の部では繰延税金負債がそれぞれ増加しております。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べて18,713百万円増加して154,252百万円となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び現金同等物が8,051百万円増加したほか、開発等未収収益が8,079百万円増加したことなどが挙げられます。なお、前掲の要約連結貸借対照表において、開発等未収収益は流動資産のその他に含めております。また、有価証券につきましては、キャッシュ・フロー計算書において、取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資として現金及び現金同等物に含めております。現金及び現金同等物の増加の内訳は、現金預金が9,653百万円減少し、有価証券が17,705百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて51,287百万円増加して172,547百万円となりました。主な変動要因といたしましては、大阪データセンターの取得などにともない、建物及び構築物、土地の合計額が6,662百万円増加したこと、ならびに、投資有価証券の時価評価の影響などにより、投資有価証券が52,403百万円増加したことなどが挙げられます。なお、投資有価証券の増加には、前連結会計年度から継続保有していた投資有価証券の時価評価による影響のほかに、従来、関係会社株式に含まれていた野村土地建物株式会社株式およびニイウス株式会社株式が投資有価証券に振替えられたことによる影響があります。野村土地建物株式会社株式につきましては、同社が当社株式の一部を売却したことにより同社の当社に対する議決権比率が低下したことによるものであります。これにともない、投資有価証券が5,851百万円増加しております。一方のニイウス株式会社株式につきましては、当社が同社株式の一部を売却したことにより同社の当社に対する議決権比率が低下した

ことによるものであります。同社株式の振替えの結果、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26,020百万円増加して97,468百万円となりました。主な変動要因といたしましては、固定負債で主に投資有価証券の時価評価の影響によって繰延税金負債が16,712百万円増加したことに加え、業績が堅調に推移したこととともない、流動負債で未払法人税等が7,576百万円増加したことなどが挙げられます。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて43,981百万円増加して229,331百万円となりました。主な変動要因といたしましては、業績が堅調に推移したことによって利益剰余金が16,375百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価評価の影響によってその他有価証券評価差額金が28,284百万円増加したことなどが挙げられます。

(2) 有価証券について

当連結会計年度末の有価証券は、流動資産の有価証券79,726百万円、固定資産の投資有価証券86,170百万円、および関係会社株式2,325百万円であり、合計168,223百万円であります。有価証券の総資産に占める割合は51.5%であります。

このうち、流動資産の有価証券79,726百万円の内訳は、マネー・マネジメント・ファンド20,020百万円、フリー・ファイナンシャル・ファンド27,009百万円、およびコマーシャル・ペーパー32,696百万円であり、キャッシュ・フロー計算書においては取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資として現金及び現金同等物に含めております。

また、固定資産の有価証券のうち、子会社株式および関係会社株式以外の有価証券は当連結会計年度末で88,065百万円あり、総資産に占める割合は26.9%であります。その内訳は、時価のある株式が70,588百万円、時価のない株式が17,476百万円であります。このうち、合計額の5%（4,403百万円）を超えているものは、株式会社ジャフコ株式（貸借対照表計上額42,693百万円）、ニイウス株式会社株式（同13,557百万円）および野村土地建物株式会社株式（同5,851百万円）であります。

当連結会計年度末では、その他有価証券で時価のあるもののうち、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。また、売買目的有価証券ならびに満期保有目的の債券はありません。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（有価証券関係）」ならびに「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」をご参照ください。

(3) ソフトウェアについて

無形固定資産の大半は、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定であります。当社グループのソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定の合計額は、前連結会計年度末33,107百万円、当連結会計年度末31,548百万円であり、総資産に対する構成比率は、それぞれ、12.9%、9.7%となっております。また、当社グループのソフトウェア投資額は、証券業向け共同利用型システム等の開発が一巡したため、前期比4,647百万円減少の11,431百万円となっております。

なお、本文中における将来に関する記述は、当連結会計年度末において内容が妥当であるとの判断によるものであり、その正当性を当社グループが保証するものではありません。

第3【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、ソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大による機械装置の増設および開発用のパソコン更新ならびに大阪データセンターの取得等により、総額24,244百万円（セグメント間取引消去後）となりました。

なお、所要資金については、自己資金を充当しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

システムソリューションサービス

金融業向けサービスのためのソフトウェア開発、アウトソーシング・ビジネスの拡大にともなうシステム運用機器の購入および開発用のパソコンの更新ならびに大阪データセンターの取得等をおこないました。設備投資額は21,879百万円であります。

コンサルティング・ナレッジサービス

資産運用、投資情報等の金融業向け情報サービス用のソフトウェア開発および業務用のパソコンの更新等をおこないました。設備投資額は2,370百万円であります。

2. 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	土 地		建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社 / 大手町総合センター (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	585	11	282	8,258	9,138	778 〔100〕
日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	597	42	269	2,171	3,080	780 〔91〕
木場総合センター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	-	-	302	38	399	5,483	6,224	345 〔76〕
横浜総合センター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	-	-	681	99	1,574	7,474	9,829	1,193 〔121〕
大阪総合センター (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	72	22	34	2	130	45 〔2〕
日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	14,112	4,952	3,274	233	213	6	8,679	- 〔-〕
横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	(6,748)	-	3,757	3,012	384	306	7,460	- 〔-〕
横浜ラーニングセンター (横浜市保土ヶ谷区)	全社（共通）	-	-	153	-	176	64	393	26 〔8〕
愛宕分室 (東京都港区)	システムソリュー ションサービス	-	-	41	0	38	37	118	67 〔7〕

(注) 1. 金額は平成16年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部には賃借しているもの（国内子会社への転貸分を含む）があり、年間賃借料は7,381百万円であります。なお、賃借している土地の面積については（ ）内に記載しております。

3. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

4. 「事業の種類別セグメントの名称」欄には、事業所ごとの主なセグメント名称を記載しております。

(2) 国内子会社および在外子会社

	事業の種類別 セグメントの名称	土 地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 (百万円)	器具備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合 計 (百万円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (百万円)						
《国内子会社》 エヌ・アール・アイ・データサー ビス㈱本社/横浜データセンター (横浜市保土ヶ谷区)	システムソリュー ションサービス	-	-	335	1,142	478	900	2,856	247 〔146〕
エヌ・アール・アイ・デー タサービス㈱日本ビル総合センター (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	90	20	82	80	274	348 〔23〕
エヌ・アール・アイ・デー タサービス㈱日吉データセンター (横浜市港北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	2	0	31	159	194	44 〔9〕
エヌ・アール・アイ・デー タサービス㈱大阪データセンター (大阪市住之江区)	システムソリュー ションサービス	13,200	2,221	5,269	163	21	29	7,705	34 〔9〕
エヌ・アール・アイ・デー タサービス㈱東京プリントセンター (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	-	-	54	65	7	275	402	9 〔56〕
エヌ・アール・アイ・ネットワ ークコミュニケーションズ㈱本社他 (大阪市北区)	システムソリュー ションサービス	-	-	43	-	161	34	239	140 〔9〕
エヌ・アール・アイ・ラーニング ネットワーク㈱本社/大手町ラー ニングセンター他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	29	-	32	16	79	49 〔46〕
エヌ・アール・アイ・セキュアテ クノロジーズ㈱本社他 (東京都千代田区)	コンサルティング・ ナレッジサービス	-	-	27	-	182	266	477	52 〔16〕
エヌ・アール・アイ・シェアー ドサービス㈱本社他/寮 (横浜市保土ヶ谷区)	全社(共通)	12,129	2,682	1,179	-	13	3	3,878	113 〔35〕
㈱インステクノ 本社他 (東京都江東区)	システムソリュー ションサービス	-	-	0	-	10	9	20	72 〔-〕
エヌ・アール・アイ・デー タ・アイテック㈱本社他 (東京都千代田区)	システムソリュー ションサービス	-	-	2	-	0	10	13	89 〔14〕
《在外子会社》 Nomura Research Institute Hong Kong Limited (中華人民共和国 香港)	システムソリュー ションサービス	-	-	-	-	80	-	80	80 〔21〕

(注) 1. 金額は平成16年3月31日現在の帳簿価額であります。

2. 土地および建物の一部を賃借しております。年間賃借料は225百万円であります。なお、当該年間賃借料には提出会社からの転借部分は含まれておりません。

3. エヌ・アール・アイ・データサービス㈱は、賃借していた大阪データセンターの不動産を当連結会計年度中に取得いたしました。

4. 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外書きで記載しております。

5. エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の土地の内訳は下記のとおりであります。

区分	名称	所在地	面積(㎡)
寮	日吉寮	横浜市港北区	5,621
	大和寮	神奈川県大和市	1,983
	東寺尾寮	横浜市鶴見区	1,764
	鎌倉寮	神奈川県鎌倉市	1,568
	鶴ヶ峰寮	横浜市旭区	1,193

6. 保険会社向けシステムの設計・開発を行う㈱インステクノを平成15年11月に設立しております。

7. エヌ・アール・アイ・データサービス㈱のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	事業の種類別 セグメントの名称	数量	リース期間	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	163	321
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	119	404
システムサーバー および周辺機器	システムソリューションサービス	1セット	5年間	103	403

3. 【設備の新設、除却等の計画】

今後1年間の設備投資計画は14,800百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)	主な内容・目的
システムソリューション サービス	ソフトウェア	6,200	顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェア および販売目的ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	4,500	システム開発用機器、コンピュータシステム およびネットワークの運用処理サービス提供用機 器等
コンサルティング・ナレ ッジサービス	ソフトウェア	1,500	ナレッジソリューションサービス提供目的の自 社利用ソフトウェアの開発等
	ハードウェア	400	ナレッジソリューションサービス提供用機器等
全社(共通)	ソフトウェア	100	社内システムで利用する購入ソフトウェア等
	オフィス設備等	2,100	不動産設備の更新およびパソコン等
合計		14,800	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	45,000,000	45,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（定時株主総会決議日：平成14年6月26日、発行日：平成14年6月27日）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	805	805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	80,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

新株予約権（定時株主総会決議日：平成15年6月24日、発行日：平成15年8月12日）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	830	830
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	83,000	83,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり10,088	1株当たり10,088
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,088 資本組入額 5,044	発行価格 10,088 資本組入額 5,044
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり11,100円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年8月8日（注）1	38,700	43,000	-	10,100	-	2,400
平成13年12月17日（注）2	2,000	45,000	8,500	18,600	12,400	14,800

（注）1．500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割

2．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 2,000,000株
 引受価額 10,450円
 発行価格 11,000円
 資本組入額 4,250円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国 法人等	外国法人等 のうち個人	個人 その他	計	
株主数 （人）	-	95	27	235	270	1	14,010	14,637	-
所有株式数 （単元）	-	93,209	40,308	205,231	73,167	1	38,076	449,991	900
所有株式数 の割合 （%）	-	20.71	8.96	45.61	16.26	0.00	8.46	100.00	-

（注）1．自己株式279株は、「個人その他」欄に2単元、「単元未満株式の状況」欄に79株含まれております。

2．(株)証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に13単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,677	19.28
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	7,920	17.60
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,380	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,682	5.96
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,210	4.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人：株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,005	2.24
NR Iグループ社員持株会	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	1,000	2.22
ワールド日栄フロンティア証券株式 会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	686	1.53
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号	550	1.22
計	-	30,713	68.25

（注）野村土地建物株式会社は、平成16年5月18日付で野村リアルティ・キャピタル・マネジメント株式会社に所有株式のうち7,720千株を売却いたしました。この結果、野村土地建物株式会社は主要株主ではなくなり、野村リアルティ・キャピタル・マネジメント株式会社は主要株主になりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,998,900	449,989	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,989	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が13個含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成14年6月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成15年6月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月23日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役（人数未定）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	90,000株を上限とする。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たりの払込をすべき金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。 その他の新株予約権の行使の条件については、取締役会において定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

（注）1．当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により目的たる株式の数を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についておこなう。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、（i）当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

- 2．当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分をおこなう場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替える。

さらに、（ ）当社が合併をおこなう場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）当社が会社分割をおこなう場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継するとき、（ ）その他これらの場合に準じて株式数の調整の必要があるとき、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

2. 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	500,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	500,000	4,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 上記授權株式数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.1%であります。

2. 経済情勢や市場動向等を総合的に勘案しました結果、自己株式の取得は実施しておりません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月23日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨の定めを定款に新設いたしました。

3. 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準およびキャッシュ・フローの状況を勘案し、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

内部留保資金は、今後とも高い成長が見込まれる共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	-	17,090	19,260	13,410
最低(円)	-	-	13,420	5,650	5,990

(注) 1. 当社株式は平成13年12月17日付をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場したため、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	13,410	11,130	10,760	11,920	10,740	12,900
最低(円)	9,750	9,300	9,300	10,450	9,650	10,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役会長		橋本 昌三	昭和15年1月18日	昭和37年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同社取締役 東部本部長 昭和62年12月 同社常務取締役 近畿・四国本部長 昭和63年12月 同社代表取締役専務取締役 平成2年6月 同社代表取締役副社長 平成6年6月 当社代表取締役社長 平成14年4月 当社取締役会長(現任)	53
取締役副会長		太田 清史	昭和18年2月6日	昭和45年4月 当社入社 昭和62年11月 当社証券システム本部副本部長 昭和62年12月 当社取締役 証券システム本部副本部長 平成2年6月 当社常務取締役 証券システム本部長 平成5年6月 当社専務取締役 平成6年6月 当社代表取締役専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成14年4月 当社取締役 平成14年6月 当社取締役副会長(現任)	55
代表取締役社長	社長	藤沼 彰久	昭和25年1月23日	昭和49年4月 当社入社 平成5年11月 当社オープンシステム技術部長兼システム生産技術部長 平成6年6月 当社取締役 情報技術本部副本部長 平成11年6月 当社常務取締役 情報技術本部長、システムコンサルティング部担当 平成13年6月 当社専務取締役 証券・保険ソリューション部門長 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	59
代表取締役	専務執行役員 研究創発センター、情報技術、品質監理、本社機構、コンプライアンス担当	奥田 齊	昭和22年9月1日	昭和45年4月 当社入社 平成4年11月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 企画、情報リソース、人事、人材開発担当、広報部長 平成11年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサルティング部門企画・業務本部長兼国際本部長 平成13年6月 当社専務取締役 本社機構担当 平成14年4月 当社代表取締役 専務執行役員 本社機構担当 平成16年4月 当社代表取締役 専務執行役員 研究創発センター、情報技術、品質監理、本社機構、コンプライアンス担当(現任)	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
代表取締役	専務執行役員 営業統括担当	鳴 沢 隆	昭和24年12月8日	昭和48年10月 当社入社 平成3年6月 当社企画部長 平成6年6月 当社取締役 コンサルティング本部副 本部長 平成12年6月 当社常務取締役 リサーチ・コンサル ティング部門長 平成14年4月 当社代表取締役 専務執行役員 コン サルティング部門長兼研究開発セン ター長 平成16年4月 当社代表取締役 専務執行役員 営業 統括担当(現任)	46
取締役	専務執行役員 金融・社会ソ リューション・ セクター担当	今 井 久	昭和27年6月3日	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 金融システム本部長 平成13年6月 当社常務取締役 金融ソリューション 部門長兼金融ソリューション部門企 画・業務管理本部長、金融システム 事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 金融ソ リューション部門長 平成16年4月 当社取締役 専務執行役員 金融・社 会ソリューション・セクター担当 (現任)	26
取締役	常務執行役員 法務、知的財 産、総務、業務 システム、国際 業務管理担当	加 用 久 男	昭和21年5月18日	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年7月 当社経理部長 平成10年6月 当社取締役 総務、プロジェクト監理 担当、経理部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 秘書、総 務、経理、財務、業務、総務審理担 当 平成16年4月 当社取締役 常務執行役員 法務、知 的財産、総務、業務システム、国際 業務管理担当(現任) 平成16年4月 NRI Holding America Inc. 会長兼社 長(現任)	29
取締役	常務執行役員 サービス・産業 ソリューション・セクター担 当	椎 野 孝 雄	昭和29年9月17日	昭和54年4月 当社入社 平成10年10月 当社情報・通信コンサルティング部 長 平成12年4月 当社リサーチ・コンサルティング事 業本部長 平成12年6月 当社取締役 リサーチ・コンサルティ ング事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 流通・社 会ソリューション部門長 平成16年4月 当社取締役 常務執行役員 サービ ス・産業ソリューション・セクター 担当(現任)	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
取締役	常務執行役員 企画、広報、人事、人材開発、セキュリティ管理担当、研究開発センター長	室井 雅博	昭和30年7月13日	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ナレッジソリューション事業第一本部長 平成12年6月 当社取締役 ナレッジソリューション部門企画・業務本部長兼ECナレッジソリューション事業本部長 平成14年4月 当社取締役 常務執行役員 e-ソリューション部門長 平成16年4月 当社取締役 常務執行役員 企画、広報、人事、人材開発、セキュリティ管理担当、研究開発センター長(現任)	25
取締役		武田 國男	昭和15年1月5日	昭和37年4月 武田薬品工業株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成15年6月 武田薬品工業株式会社代表取締役会長(現任)	12
監査役(常勤)		後藤 博信	昭和21年7月23日	昭和45年4月 野村證券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 大阪支店副支店長 平成6年6月 同社常務取締役 営業業務本部、投資信託部担当 平成8年6月 日栄証券株式会社代表取締役社長 平成9年6月 野村證券株式会社代表取締役専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役副社長 平成12年6月 同社監査役 平成15年6月 当社取締役副会長 平成16年6月 当社監査役(現任)	4
監査役(常勤)		小林 諒一	昭和21年10月25日	昭和46年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 企画、広報、情報リソース担当 平成8年7月 エヌ・アール・アイ・データサービス株式会社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(百株)
監査役(常勤)		岡田 謙二	昭和21年1月5日	昭和43年4月 当社入社 平成8年6月 当社法務部長 平成12年6月 当社主幹 法務部長 平成14年4月 当社執行役員 法務、コンプライアンス担当 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	17
監査役(常勤)		田中 正人	昭和25年7月14日	昭和49年4月 野村證券株式会社入社 平成10年6月 同社業務部長 平成11年6月 野村アセット・マネジメント投信株式会社 執行役員 総合企画室、法務室、広報室担当 平成12年6月 同社取締役 常務執行役員 総合企画室、法務室、システム企画部、財務部、人事部担当 平成15年4月 同社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	0
監査役		泉谷 裕	昭和10年8月23日	昭和33年3月 株式会社村田製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和60年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成15年2月 村田土地建物株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社村田製作所常任顧問(現任)	5
計					468

- (注) 1. 取締役のうち、武田國男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、田中正人および泉谷裕は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役会の経営戦略意思決定と業務執行機能を明確に区分し、業務の責任と権限の大幅な移管を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役7名を含む29名であります。
4. 野村證券株式会社は、平成13年10月1日付で会社分割により持株会社体制に移行し、商号を野村ホールディングス株式会社に変更するとともに、証券業その他の営業を、同社の完全子会社である野村證券株式会社(旧商号:野村證券分割準備株式会社)に承継させました。したがって、上表中、平成13年9月以前の「野村證券株式会社」は、持株会社に移行前の会社を表します。
5. 野村アセット・マネジメント投信株式会社は、平成12年11月に野村アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンス・システム

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確な意思決定と、株主・投資家に対して透明性が高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレートガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレートガバナンスの充実のために、株主総会の充実、取締役会の迅速な意思決定および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の高度化等に取組んでおります。

当社は、コーポレートガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠だと考えており、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しました。また、平成15年の株主総会より電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能にしました。さらに、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の現状を伝える場を設けました。

取締役会につきましては、執行役員制導入時に業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に移譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。提出日現在において、取締役会は、社外取締役1人、執行役員を兼務しない取締役2人および執行役員兼務7人の10人で構成し、さらに社外監査役2人を含む監査役5人も出席して積極的に議論をおこなうことにより、監督機能の強化を図っております。（注）

執行役員は取締役会により選任され、代表取締役社長の指揮のもと業務執行をおこなっております。

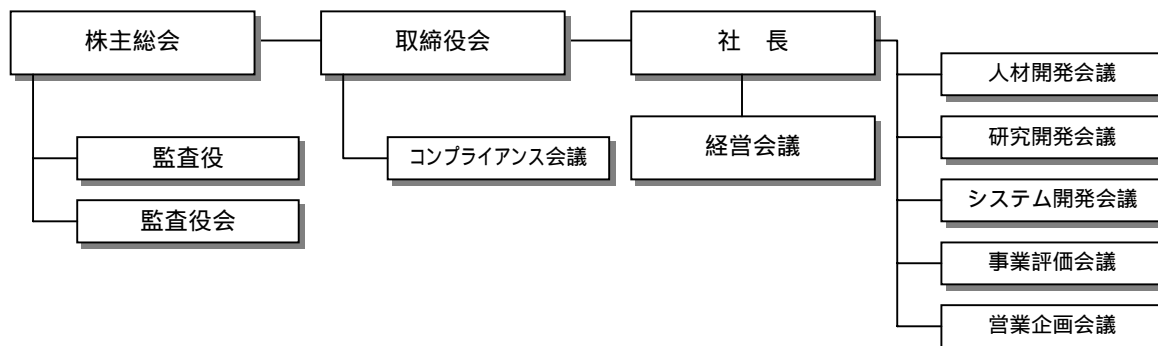
代表取締役社長ほか2人の代表取締役を中心に、経営会議を原則週1回開催しております。経営会議では必要に応じ事業部門を担当する執行役員を参加させて経営全般の重要事項を審議し、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。また、代表取締役社長を補佐するため、事業評価会議、システム開発会議等の常設会議体を設置し、重要事項について審議をおこなっております。

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために内部統制を構築・運用する責任を負っており、内部統制機構の有効性を担保するために代表取締役社長に直属の内部監査室を置き、事業部門および本社機構へのモニタリングを実施しております。

企業の社会的責任を果たすうえで、当社はコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

監査役は取締役会などの重要な会議体に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、内部監査室とも連携して、取締役の職務執行につき厳正な監査をおこなっております。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。また監査役および監査役会をサポートする専属のスタッフ組織（監査役室）を置いて機能の充実を進めております。

企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員の報酬の業績連動性を高めるなど、役員の報酬制度の見直しを検討しております。さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。



（注）当社と社外取締役との利害関係はありません。

社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役2人のうち1人が野村アセットマネジメント株式会社の元取締役であります。野村アセットマネジメント株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は、当社株式を25.1%（間接所有19.3%を含む）保有しております。また、野村アセットマネジメン

ト株式会社、野村ホールディングス株式会社およびそのグループ会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客の一つであります。

役員報酬の内容

当社の役員報酬体系といたしましては、株主総会決議に基づく月例報酬、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金ならびにストックオプション制度を設けております。企業価値の一層の向上を図るため、取締役および執行役員の報酬の業績連動性を高め、また株主と経営者の利害を共有化するためストックオプション制度を導入するなど、適切な役員の報酬制度の確立に向けて検討をおこなっております。月例報酬につきましては、株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額50百万円以内、監査役報酬限度額は月額10百万円以内であり、個別の報酬についてはそれぞれ取締役会の決議ならびに監査役との協議により決定しております。役員賞与は、取締役・監査役それぞれの総額について株主総会での決議を受け、個別の配分についてはそれぞれ取締役会の決議ならびに監査役との協議により決定しております。株主総会決議に基づく退職慰労金については内規にしたがって引当をおこない、支給時に株主総会での決議を受けております。当社は取締役および執行役員に対するストックオプション制度を平成14年度から導入しておりますが、当期末までに行使されたストックオプションはありません。なお当期は取締役14人に対し合計355個（1個につき普通株式100株）の新株予約権を無償で発行しております。

なお、当事業年度（平成16年3月期）の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

		取締役		監査役
		社内	社外	
役員月例報酬	金額（百万円）	388	12	82
	支給人数（人）	14	1	7
役員賞与	金額（百万円）	165	-	21
	支給人数（人）	13	-	4

- (注) 1. 期末日現在の人員は、取締役15人(平成16年3月31日付で退任した取締役4人を含む)、監査役5人であります。
2. 平成15年6月24日付で退任した監査役2人を含んでおります。
3. 上記のほか退任監査役2人に対し退職慰労金19百万円を支給しております。

当事業年度（平成16年3月期）における監査報酬の内容

内 容	金額 (百万円)
(1) 当社および連結子会社が監査法人に対し支払うべき報酬等の合計額	59
うち当社が監査法人に対し支払うべき報酬等の合計額	35
(2) 上記(1)の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	48
うち当社が支払うべき報酬等の合計額	28

(注) 当社の会計監査人である新日本監査法人およびその提携監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。また、当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)および第38期事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)ならびに当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)および第39期事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		26,739		17,085	
2. 売掛金		31,203		32,441	
3. 開発等未収収益		10,796		18,876	
4. 有価証券		62,020		79,726	
5. 商品		253		100	
6. 前払費用		585		521	
7. 繰延税金資産		3,458		5,137	
8. その他		520		414	
9. 貸倒引当金		40		50	
流動資産合計		135,538	52.8	154,252	47.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	32,139		37,790	
減価償却累計額		19,774	12,365	20,984	16,805
(2) 機械装置		26,362		24,169	
減価償却累計額		21,223	5,139	19,087	5,082
(3) 器具備品		15,382		15,900	
減価償却累計額		10,248	5,134	10,983	4,916
(4) 土地	1		7,635		9,856
有形固定資産合計			30,274		36,661
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			22,775		25,705
(2) ソフトウェア仮勘定			10,331		5,843
(3) 電話加入権等			709		957
無形固定資産合計			33,816		32,505
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			33,767		86,170
(2) 関係会社株式	2		8,780		2,325
(3) 出資金			2,107		2,211
(4) 従業員長期貸付金			225		587
(5) 長期差入保証金			10,065		9,621
(6) 繰延税金資産			1,247		1,335
(7) その他	6		1,010		1,161
(8) 貸倒引当金			36		33
投資その他の資産合計			57,168		103,380
固定資産合計			121,259		172,547
資産合計			256,798		326,799
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		21,312		20,154	
2. 1年内返済予定長期借入金		608		208	
3. 未払金		760		1,190	
4. 未払費用		2,954		3,527	
5. 未払法人税等		5,127		12,704	
6. 未払消費税等		1,053		1,429	
7. 前受金		1,639		2,091	
8. 賞与引当金		6,369		7,586	
9. その他		653		692	
流動負債合計		40,480	15.8	49,585	15.2
固定負債					
1. 長期借入金		2,310		2,102	
2. 繰延税金負債		5,554		22,266	
3. 退職給付引当金		22,277		22,625	
4. 役員退職慰労引当金		825		889	
5. 受入保証金		-		0	
固定負債合計		30,967	12.1	47,883	14.7
負債合計		71,448	27.8	97,468	29.8
(資本の部)					
資本金	4	18,600	7.2	18,600	5.7
資本剰余金		14,800	5.8	14,800	4.5
利益剰余金		140,334	54.6	156,710	48.0
その他有価証券評価差額金	7	11,797	4.6	40,081	12.3
為替換算調整勘定		180	0.1	857	0.3
自己株式	5	1	0.0	3	0.0
資本合計		185,350	72.2	229,331	70.2
負債・資本合計		256,798	100.0	326,799	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			232,743	100.0	238,067	100.0	
売上原価			173,545	74.6	178,096	74.8	
売上総利益			59,198	25.4	59,971	25.2	
販売費及び一般管理費	1 2		32,034	13.8	31,948	13.4	
営業利益			27,164	11.7	28,022	11.8	
営業外収益							
1. 受取利息		469			167		
2. 受取配当金		294			629		
3. 投資事業組合収益		56			347		
4. 持分法による投資利益		167			400		
5. その他営業外収益		201	1,190	0.5	154	1,700	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		98			84		
2. 投資事業組合費用		477			270		
3. その他営業外費用		151	727	0.3	74	429	0.2
経常利益			27,627	11.9	29,293	12.3	
特別利益							
1. 固定資産売却益		5			119		
2. 投資有価証券売却益	3	-			1,217		
3. 関係会社株式売却益	3	136			3,784		
4. 関係会社持分変動益	3	405			192		
5. 出資金譲渡益	3	40			-		
6. 貸倒引当金戻入益		44			-		
7. 退職給付信託設定益	3	6,735	7,369	3.2	-	5,314	2.2
特別損失							
1. 固定資産売却損		7			68		
2. 固定資産除却損	4	636			368		
3. 不動産売却オプション損失	4	-			1,196		
4. 投資有価証券評価減	4	206			41		
5. ゴルフ会員権評価減	4	26			5		
6. 退職給付数理計算差異償却	4	6,942	7,818	3.4	-	1,680	0.7
税金等調整前当期純利益			27,177	11.7	32,927	13.8	
法人税、住民税及び事業税		10,686			18,197		
法人税等調整額		1,031	11,718	5.0	3,539	14,657	6.2
当期純利益			15,459	6.6	18,269	7.7	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				14,800
資本準備金期首残高	14,800	14,800	-	-
資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				140,334
連結剰余金期首残高	126,135	126,135	-	-
利益剰余金増加高				
当期純利益	15,459	15,459	18,269	18,269
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少に ともなう減少高	-		711	
2. 配当金	899		899	
3. 役員賞与金	360	1,260	282	1,894
利益剰余金期末残高		140,334		156,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,177	32,927
減価償却費	13,244	17,750
貸倒引当金の増減額(減少:)	10	7
受取利息及び配当金	763	797
支払利息	98	84
投資事業組合収益・費用(収益:)	420	77
持分法による投資損益(益:)	167	400
固定資産除却損	636	368
固定資産売却損益(益:)	1	51
不動産売却オプション損失	-	1,196
投資有価証券評価減	206	41
投資有価証券売却損益(益:)	-	1,217
出資金譲渡損益(益:)	40	-
関係会社株式売却損益(益:)	136	3,784
関係会社持分変動損益(益:)	405	192
ゴルフ会員権評価減	26	5
売上債権の増減額(増加:)	1,644	8,866
たな卸資産の増減額(増加:)	38	153
仕入債務の増減額(減少:)	7,435	1,157
未払消費税の増減額(減少:)	109	375
賞与引当金の増減額(減少:)	1,110	1,216
退職給付引当金の増減額(減少:)	627	347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	289	63
長期差入保証金の増減額(増加:)	1,549	444
受入保証金の増減額(減少:)	4,000	0
その他	9	1,005
役員賞与の支払額	360	282
小計	27,891	39,160
利息及び配当金の受取額	877	858
利息の支払額	101	85
法人税等の支払額	14,054	10,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	29,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,734	12,650
有形固定資産の売却による収入	14	137
無形固定資産の取得による支出	16,220	11,396
無形固定資産の売却による収入	63	137
投資有価証券の取得による支出	5,920	337
投資有価証券の売却・償還による収入	7,010	1,520
関係会社株式の売却による収入	177	4,472
出資金の増加による支出	73	707
出資金の減少による収入	34	323
従業員長期貸付による支出	598	8,346
従業員長期貸付金の回収による収入	1,252	7,983
事業譲受による支出	-	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,994	19,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	608	608
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	895	898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	556	609
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	6,442	8,051
現金及び現金同等物の期首残高	95,203	88,760
現金及び現金同等物の期末残高	88,760	96,812

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社16社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立された野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱ なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱および㈱インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 ニイウス㈱ なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。 なお、従来持分法適用会社であったニイウス㈱は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>八．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>八．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 (1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,130百万円	計	3,812百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,310百万円	計	2,518百万円	<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円
土地	2,682百万円																								
建物	1,130百万円																								
計	3,812百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,310百万円																								
計	2,518百万円																								
土地	2,682百万円																								
建物	1,101百万円																								
計	3,784百万円																								
1年内返済予定長期借入金	208百万円																								
長期借入金	2,102百万円																								
計	2,310百万円																								
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1,694百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円																				
関係会社株式	1,694百万円																								
関係会社株式	430百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成11年3月において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元利金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>																									
<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	<p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株																				
普通株式	45,000,000株																								
普通株式	45,000,000株																								
<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">100株</td> </tr> </table>	普通株式	100株	<p>5 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株																				
普通株式	100株																								
普通株式	279株																								
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																								
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,736百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,511百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">996百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> </table>	役員報酬	876百万円	給与手当	9,735百万円	賞与引当金繰入額	1,632百万円	退職給付費用	1,144百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,119百万円	不動産賃借料	3,736百万円	事務委託費	5,511百万円	器具備品費	683百万円	旅費交通費	996百万円	減価償却費	863百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃貸料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円
役員報酬	876百万円																																																
給与手当	9,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,632百万円																																																
退職給付費用	1,144百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,119百万円																																																
不動産賃借料	3,736百万円																																																
事務委託費	5,511百万円																																																
器具備品費	683百万円																																																
旅費交通費	996百万円																																																
減価償却費	863百万円																																																
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																
役員報酬	872百万円																																																
給与手当	10,735百万円																																																
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																
退職給付費用	1,345百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																
福利厚生費	2,249百万円																																																
教育研修費	753百万円																																																
不動産賃貸料	3,504百万円																																																
保守修繕費	755百万円																																																
事務委託費	3,355百万円																																																
旅費交通費	869百万円																																																
減価償却費	875百万円																																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,508百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,508百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,216百万円																																												
研究開発費	2,508百万円																																																
研究開発費	2,216百万円																																																
<p>3 特別利益</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、当社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p> <p>ハ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シテック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ニ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス㈱が自己株式を処分したことによるものであります。</p>																																																

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ニ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,739百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">62,020百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,760百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,839百万円</td> </tr> </table> <p>なお、投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)は、「退職給付引当金の増減額(減少:)」に含めております。</p>	現金預金勘定	26,739百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円	現金及び現金同等物	88,760百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	103百万円	退職給付信託設定益	6,735百万円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱エステーエス</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円	㈱エステーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円
現金預金勘定	26,739百万円																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	62,020百万円																										
現金及び現金同等物	88,760百万円																										
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	103百万円																										
退職給付信託設定益	6,735百万円																										
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	6,839百万円																										
現金預金勘定	17,085百万円																										
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																										
現金及び現金同等物	96,812百万円																										
㈱エステーエス																											
有形固定資産	12百万円																										
無形固定資産	267百万円																										
事業譲受による支出	280百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	694	576	118	機械装置	471	373	97
器具備品	15,439	8,186	7,252	器具備品	12,393	7,400	4,993
ソフトウェア	1,132	545	586	ソフトウェア	960	612	348
合計	17,266	9,308	7,958	合計	13,825	8,386	5,439
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		3,677百万円		1年内		2,875百万円	
1年超		5,341百万円		1年超		3,849百万円	
合計		9,019百万円		合計		6,724百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		3,757百万円		支払リース料		3,391百万円	
減価償却費相当額		3,569百万円		減価償却費相当額		3,245百万円	
支払利息相当額		149百万円		支払利息相当額		114百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		278百万円		1年内		161百万円	
1年超		413百万円		1年超		370百万円	
合計		691百万円		合計		531百万円	

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1年内	- 百万円																																								
1年超	- 百万円																																								
合計	- 百万円																																								
受取リース料	131百万円																																								
減価償却費	101百万円																																								
受取利息相当額	9百万円																																								
1年内	916百万円																																								
1年超	1,372百万円																																								
合計	2,288百万円																																								
1年内	960百万円																																								
1年超	1,586百万円																																								
合計	2,547百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	1,334	21,873	20,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,334	21,873	20,539
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	1,673	1,492	180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,673	1,492	180
	合計	3,007	23,365	20,358

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は171百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,839	6,735	-

(注) 売却額および売却益の合計額は、退職給付信託への株式拠出額6,839百万円および退職給付信託設定益6,735百万円であります。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	17,488
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,018
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	17,008
"（コマーシャル・ペーパー）	24,994

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものではありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	32,696

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	50,743	58,378
(2) 年金資産	28,465	43,830
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	22,277	14,547
(4) 未認識数理計算上の差異	-	8,077
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	22,277	22,625

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託6,161百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,381	3,671
(2) 利息費用	988	1,043
(3) 期待運用収益	329	334
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	6,942	-
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	10,982	4,380
(6) その他	267	283
計	11,250	4,663

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

3. 従来、数理計算上の差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4) 数理計算上の差異の費用処理額」はありません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を処理しております。	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位 : 百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,148	3,039
未払事業所税否認	97	94
未払事業税否認	458	1,152
退職給付引当金超過額	8,166	8,705
減価償却費の償却超過額	2,367	3,199
役員退職慰労引当金繰入額否認	334	361
少額固定資産費否認	245	167
その他	1,188	1,401
繰延税金資産合計	15,007	18,120
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,543	27,396
プログラム等準備金繰入額	6,877	6,279
特別償却準備金繰入額	269	208
その他	164	30
繰延税金負債合計	15,855	33,914
繰延税金資産 (負債) の純額	847	15,793

(注) 繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位 : 百万円)		
流動資産 - 繰延税金資産	3,458	5,137
固定資産 - 繰延税金資産	1,247	1,335
固定負債 - 繰延税金負債	5,554	22,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(単位 : %)		
法定実効税率		42.0
(調整)		
受取配当金等永久に益金に参入されない項目		0.5
交際費等永久に損金に参入されない項目		0.8
特別税額控除	連結財務諸表規則第15条の 5第3項の規定に基づき記 載を省略しております。	1.8
持分法投資利益等の連結調整項目		0.8
不動産売却オプション損失		1.5
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産（負債）の純額は91百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	194,469	38,274	232,743	-	232,743
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,472	1,747	5,220	(5,220)	-
計	197,941	40,022	237,964	(5,220)	232,743
営業費用	174,296	36,488	210,785	(5,205)	205,579
営業利益	23,645	3,533	27,178	(14)	27,164
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	110,960	23,820	134,781	122,017	256,798
減価償却費	10,047	3,197	13,245	(0)	13,244
資本的支出	17,693	2,778	20,472	(16)	20,456

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	(0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	(4)	24,244

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は122,816百万円、当連結会計年度は178,295百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディ ングス㈱	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.78 間接 19.34	転籍 3名	システムソリュー ションサービス、 コンサルティング・ナレッジサー ビスの販売先	システム開発・運 用処理等 (注)2	48,689	売掛金およ び開発等未 収収益	6,996
								運用処理料金改定 にともなう受入保 証金の返却	4,000	-	-
								野村シティック国 際経済諮詢有限公 司出資持分の売却 (注)3	45	-	-
								(出資金譲渡益)	(40)	-	-

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

3. 野村シティック国際経済諮詢有限公司への出資持分は未上場会社に対するものであり、未上場会社の評価方法として一般に認められている算定式によって算出した価額で売却しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村不動産㈱	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)4	転籍 1名	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,776	長期差入保 証金	3,542
その他の 関係会社 の子会社	エヌ・エフ・ ビル投資㈱ (注)3	東京都 新宿区	20	不動産の 所有、賃 借、管理 等(野村 不動産㈱ の特別目 的会社)	なし (注)4	なし	投資有価証券 (社債)の投資	社債の償還 (注)2	7,000	-	-
								社債利息の受取 (注)2	268		

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

(2) 社債利息は、平成11年3月25日に発行された「エヌ・エフ・ビル投資株式会社第一回無担保社債(責任財産限定特約付・少人数限定)」の利息であります。利率は市場金利等を勘案して合理的に決定されており、年限は5年となっておりますが、期限前償還を平成15年3月25日付でおこなっており、社債元本の1%分を割増利息として受け取っております。

3. エヌ・エフ・ビル投資㈱は、野村不動産㈱が資産流動化証券を発行するために設立した特別目的会社であります。

4. 野村不動産㈱およびエヌ・エフ・ビル投資㈱は、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物㈱が過半数の議決権を有しております。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 19.3	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用 処理等 (注)2	43,891	売掛金および 開発等未 収収益	4,993

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)3	なし	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,579	長期差入保 証金	3,542

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

3. 野村不動産(株)は、当社の「主要株主」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

なお、提出日現在においては、野村土地建物(株)が当社の「主要株主」でなくなったため、野村不動産(株)は当社の関連当事者に該当していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 4,112.61円	(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円
(b) 1株当たり当期純利益 337.26円	(b) 1株当たり当期純利益 399.44円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載して おりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計 基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定し た場合の1株当たり情報については、以下のとおりであ ります。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円
(a) 1株当たり純資産額 4,337.86円	
(b) 1株当たり当期純利益 504.96円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
15,459百万円	18,269百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
282百万円	294百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
15,176百万円	17,974百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 当期純利益調整額
	- 百万円
	(2) 普通株式増加数
	2,018株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
12,059.30円	10,488.54円

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>当社の平成15年 6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>当社の平成16年 6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年 7月 1日～平成21年 6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	608	208	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,310	2,102	3.3	平成17年4月30日～ 平成27年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,918	2,310	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	208	208	208	208

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成15年3月31日)		第39期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金	2	17,684	51.3	8,337	46.6	
2. 売掛金		28,367		29,798		
3. 開発等未収収益		10,455		18,156		
4. 有価証券		62,020		79,726		
5. 商品		239		87		
6. 前払費用		327		399		
7. 繰延税金資産		2,733		4,123		
8. その他		756		576		
9. 貸倒引当金		36		47		
流動資産合計		122,549		141,156		
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		28,797		29,170		
減価償却累計額		18,738	10,059	19,727	9,442	
(2) 構築物		889		889		
減価償却累計額		582	307	599	289	
(3) 機械装置		22,621		19,743		
減価償却累計額		18,777	3,844	16,079	3,664	
(4) 器具備品		12,126		12,342		
減価償却累計額		8,247	3,878	8,722	3,620	
(5) 土地			4,953		4,953	
有形固定資産合計			23,042		21,970	7.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		20,977		24,299		
(2) ソフトウェア仮勘定		10,567		5,851		
(3) 電話加入権等		474		433		
無形固定資産合計			32,019		30,584	10.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		33,763		86,076		
(2) 関係会社株式		13,603		9,006		
(3) 出資金		1,775		1,802		
(4) 従業員長期貸付金		219		549		
(5) 長期差入保証金		11,059		10,613		
(6) その他	6	953		944		
(7) 貸倒引当金		36		33		
投資その他の資産合計			61,336	25.7	108,960	36.0
固定資産合計			116,398		161,515	53.4
資産合計			238,948		302,672	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成15年3月31日)		第39期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	22,425		21,951	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		-	
3. 未払金		1,050		1,032	
4. 未払費用		1,612		1,643	
5. 未払法人税等		3,212		10,245	
6. 未払消費税等		743		1,320	
7. 前受金		1,352		1,801	
8. 関係会社預り金		12,610		9,168	
9. 賞与引当金		5,000		6,000	
10. その他		526		544	
流動負債合計		48,933	20.5	53,708	17.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		5,363		22,212	
2. 退職給付引当金		19,820		20,214	
3. 役員退職慰労引当金		660		735	
4. 受入保証金	2	998		756	
固定負債合計		26,842	11.2	43,918	14.5
負債合計		75,776	31.7	97,626	32.3
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	18,600	7.8	18,600	6.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	6.2	14,800	4.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		570		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		8,362		9,362	
(2) 特別償却準備金		380		317	
(3) 別途積立金		96,070		105,070	
3. 当期末処分利益		12,591		16,245	
利益剰余金合計		117,975	49.4	131,566	43.5
その他有価証券評価差額金	5 7	11,797	4.9	40,081	13.2
自己株式	4	1	0.0	3	0.0
資本合計		163,171	68.3	205,045	67.7
負債・資本合計		238,948	100.0	302,672	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		83,088		78,173	
(2) 運用処理		75,851		78,532	
(3) 商品販売等		16,686	175,626	19,199	175,904
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		35,210		39,182	
(2) 商品販売等		736	35,947	1,034	40,217
売上高合計			211,573		216,122
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		60,961		57,639	
(2) 運用処理		62,840		68,172	
(3) 商品販売等		14,720	138,522	17,288	143,100
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,345		24,815	
(2) 商品販売等		564	23,909	822	25,638
売上原価合計			162,432		168,738
売上総利益			49,141		47,383
販売費及び一般管理費	2				
1. 貸倒引当金繰入額		-		25	
2. 広告宣伝費		280		216	
3. 交際費		416		413	
4. 役員報酬		479		484	
5. 給与手当		7,472		8,318	
6. 賞与引当金繰入額		1,295		1,676	
7. 退職給付費用		863		1,026	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		113		92	
9. 福利厚生費		2,015		2,061	
10. 教育研修費		451		949	
11. 不動産賃借料		3,126		3,251	
12. 保守修繕費		404		746	
13. 水道光熱費		550		617	
14. 事務委託費		8,306		5,354	
15. 旅費交通費		723		649	
16. 通信費		289		272	
17. 器具備品費		530		364	
18. 事務用品費		297		252	
19. 情報資料費		261		232	
20. 租税公課		244		250	
21. 減価償却費		606		576	
22. 雑費		381	29,110	290	28,125
営業利益			20,031		19,258

区分	注記 番号	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		25		19	
2. 有価証券利息		282		24	
3. 受取配当金		329		678	
4. 投資事業組合収益		56		346	
5. その他営業外収益		164	858	123	1,192
			0.4		0.6
営業外費用					
1. 支払利息	1	27		25	
2. 投資事業組合費用		428		246	
3. その他営業外費用		130	586	51	324
			0.3		0.1
経常利益			20,303		20,127
			9.6		9.3
特別利益					
1. 固定資産売却益		5		127	
2. 投資有価証券売却益	3	-		1,217	
3. 関係会社株式売却益	3	174		4,444	
4. 出資金譲渡益	3	40		-	
5. 貸倒引当金戻入益		42		-	
6. 退職給付信託設定益	3	6,735	6,998	-	5,788
			3.3		2.7
特別損失					
1. 固定資産売却損		7		68	
2. 固定資産除却損	4	626		317	
3. 投資有価証券評価減	4	206		41	
4. 関係会社株式評価減	4	180		77	
5. ゴルフ会員権評価減	4	13		5	
6. 退職給付数理計算差異償却	4	6,446	7,480	-	510
			3.5		0.2
税引前当期純利益			19,821		25,405
			9.4		11.8
法人税、住民税及び事業税		7,464		14,120	
法人税等調整額		1,191	8,655	3,393	10,726
			4.1		5.0
当期純利益			11,165		14,679
			5.3		6.8
前期繰越利益			1,425		1,566
当期末処分利益			12,591		16,245

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		14,113		13,787
外注費		48,636		37,304
経費				
1. システム運用経費	462		235	
2. 不動産関係費	2,181		1,567	
3. 減価償却費	437		671	
4. その他	1,818	4,900	1,475	3,949
当期総製造費用		67,650		55,042
ソフトウェア振替高		7,597		1,342
ソフトウェア償却高		908		3,939
当期開発・製品販売売上原価		60,961		57,639
		100.0		100.0

ロ．運用処理売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		8,050		8,541
外注費		47,261		52,798
経費				
1. システム運用経費	6,218		6,274	
2. 不動産関係費	1,194		1,330	
3. 減価償却費	375		96	
4. その他	501	8,290	670	8,372
当期総製造費用		63,603		69,712
ソフトウェア振替高		4,400		7,187
ソフトウェア償却高		3,638		5,648
当期運用処理売上原価		62,840		68,172
		100.0		100.0

八．商品販売等売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		174		220
当期仕入高		14,769		17,152
合計		14,943		17,373
期末たな卸高		223		85
当期商品販売等売上原価		14,720		17,288

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		8,357		9,019
外注費		10,610		11,754
経費				
1．システム運用経費	207		293	
2．不動産関係費	1,505		1,057	
3．減価償却費	496		834	
4．その他	1,746	3,956	1,835	4,020
当期総製造費用		22,924		24,794
ソフトウェア振替高		1,797		1,450
ソフトウェア償却高		2,218		1,470
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,345		24,815

ロ．商品販売等売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		18		15
当期仕入高		561		809
合計		580		824
期末たな卸高		15		1
当期商品販売等売上原価		564		822

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第38期 (平成15年6月24日)		第39期 (平成16年6月23日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		12,591		16,245
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	794		891	
特別償却準備金取崩高	69	863	70	962
合計		13,454		17,207
利益処分額				
1. 配当金	899		1,799	
2. 役員賞与金	187		202	
(うち監査役賞与金)	(21)		(21)	
3. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,794		-	
(2) 特別償却準備金	6		-	
(3) 別途積立金	9,000	11,888	12,000	14,002
次期繰越利益		1,566		3,204

(注) 上記()内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

<p>第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 15~50年 機械装置 3~15年 器具備品 3~6年 また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年です。 また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年です。 その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更) 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。 平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。 このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成15年3月31日)	第39期 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 7,277百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 7,213百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 998百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 5,357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 6,737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受入保証金 756百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の 保証 10,464百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者とし て、当社の所有する大阪データセンターの土地およ び建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、 国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益 権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の 責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払 の原資とする資産流動化証券であります。</p>	
<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 100株</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 279株</p>
<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">平成14年改正前の商法第290条第1項第6号に規 定する資産に時価を付したことにより増加した純資 産額は11,797百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は40,081 百万円であります。</p>
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ 会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165 百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産 がその他有価証券である投資事業組合に対する出 資金にかかるもの 41百万円が含まれておりま す。</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,630百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">53,372百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,630百万円	外注費	53,372百万円	支払利息	15百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,057百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">54,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売上高	46,057百万円	外注費	54,101百万円	支払利息	21百万円
売上高	50,630百万円												
外注費	53,372百万円												
支払利息	15百万円												
売上高	46,057百万円												
外注費	54,101百万円												
支払利息	21百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,054百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,973百万円								
研究開発費	2,054百万円												
研究開発費	1,973百万円												
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ハ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>												
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ホ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額2百万円が含まれております。</p>												

(リース取引関係)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	694	576	118	機械装置	415	372	43
器具備品	1,871	1,259	612	器具備品	1,167	781	385
合計	2,566	1,835	730	合計	1,583	1,154	428
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		799百万円		1年内		666百万円	
1年超		895百万円		1年超		959百万円	
合計		1,695百万円		合計		1,626百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		826百万円		支払リース料		418百万円	
減価償却費相当額		763百万円		減価償却費相当額		390百万円	
支払利息相当額		28百万円		支払利息相当額		14百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
受取リース料	131百万円																																								
減価償却費	101百万円																																								
受取利息相当額	9百万円																																								
1年内	916百万円																																								
1年超	1,372百万円																																								
合計	2,288百万円																																								
1年内	960百万円																																								
1年超	1,586百万円																																								
合計	2,547百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第38期(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

第39期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第38期 (平成15年3月31日)	第39期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	1,675	2,438
未払事業所税否認	67	65
未払事業税否認	296	919
退職給付引当金超過額	7,221	7,758
減価償却費の償却超過額	2,068	2,879
役員退職慰労引当金繰入額否認	266	298
少額固定資産費否認	168	108
その他	753	796
繰延税金資産合計	12,518	15,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,543	27,396
プログラム等準備金繰入額	6,386	5,789
特別償却準備金繰入額	218	169
繰延税金負債合計	15,148	33,354
繰延税金資産(負債)の純額	2,629	18,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第38期(平成15年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第39期(平成16年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(負債)の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第38期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第39期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円	(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円
(b) 1株当たり当期純利益 243.97円	(b) 1株当たり当期純利益 321.70円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 321.68円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
(a) 1株当たり純資産額 3,926.68円	
(b) 1株当たり当期純利益 394.72円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
11,165百万円	14,679百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
187百万円	202百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
10,978百万円	14,476百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 当期純利益調整額
	- 百万円
	(2) 普通株式増加数
	2,018株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
12,059.30円	10,488.54円

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	42,693
		ニイウス(株)	42,500	13,557
		野村土地建物(株)	301,520	5,851
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	3,808
		(株)ネットマークス	6,176	3,279
		高木証券(株)	6,248,941	2,299
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	1,500
		マネックス証券(株)	15,000	1,140
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	15,000	750
		いちよし証券(株)	879,968	642
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	578
		エース証券(株)	1,845,369	483
		(株)ハイマックス	237,600	390
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		ベルネット(株)	80	200
その他(34銘柄)	2,771,808	1,203		
	小計	19,554,516	86,076	
			19,554,516	86,076

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式1,490千株は含まれておりません。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー(2銘柄)	10,000	9,999
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー(9銘柄)	20,700	20,697
		特約付預金担保型コマーシャル・ペーパー(1銘柄)	2,000	1,999
		小計	32,700	32,696
		合計	32,700	32,696

【その他】

銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1 銘柄)	20,020
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1 銘柄)	27,009
	小計	47,030	
合計		47,030	47,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,797	455	83	29,170	19,727	1,031	9,442
構築物	889	-	-	889	599	17	289
機械装置 (注) 3、4	22,621	1,290	4,167	19,743	16,079	1,222	3,664
器具備品 (注) 3、4	12,126	965	748	12,342	8,722	1,169	3,620
土地	4,953	-	-	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	69,388	2,711	4,999	67,099	45,129	3,442	21,970
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 3	47,068	15,376	172	62,272	37,972	11,958	24,299
ソフトウェア仮勘 定(注) 3、4	10,567	9,980	14,696	5,851	-	-	5,851
電話加入権等	875	10	30	855	421	24	433
無形固定資産計	58,511	25,366	14,899	68,978	38,394	11,982	30,584
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	481	-	1	480	297	27	182
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。
3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置	1,290
器具備品	パソコン等	965
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	8,494
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	5,520

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置の除却	4,167
器具備品	パソコン等の除却	748
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	8,392

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,214百万円)の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	-	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	-	-	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	-	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	14,800	-	-	14,800
	計 (百万円)	14,800	-	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	-	-	570
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	8,362	1,794	794	9,362
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	380	6	69	317
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	96,070	9,000	-	105,070
	計 (百万円)	105,384	10,800	863	115,321

(注) 1 . 当期末における自己株式は279株であります。

2 . 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	62	18	36	80
賞与引当金	5,000	6,000	5,000	-	6,000
役員退職慰労引当金	660	92	17	-	735

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金預金

区分		金額（百万円）
現金		19
預金	当座預金	274
	普通預金	8,009
	郵便貯金等	33
小計		8,318
合計		8,337

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス(株)	4,993
総務省	1,744
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,361
日本郵政公社	1,065
野村アセットマネジメント(株)	738
その他	19,895
合計	29,798

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％） （C） （A）+（B） × 100	滞留期間（日） （A）+（D） 2 （B） 366
28,367	218,456	217,025	29,798	87.9	48.7

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
ユーエフジェイツばさ証券(株)	2,218
日本郵政公社	2,025
(株)イトーヨーカ堂	1,549
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	994
ラオックス(株)	554
その他	10,813
合計	18,156

商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	87
合計	87

買掛金

相手先	金額(百万円)
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	5,623
(株)ハイマックス	1,191
(株)日立製作所	1,004
富士通(株)	772
オリックス(株)	753
その他	12,604
合計	21,951

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	52,890
年金資産	40,831
未積立退職給付債務	12,058
未認識数理計算上の差異	8,155
合計	20,214

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページ (<http://www.nri.co.jp/>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類 (事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
(第38期) 至 平成15年3月31日) 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成15年7月31日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行) 関東財務局長に提出
の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書 平成15年8月12日
平成15年7月31日提出の臨時報告書にかかる訂正報告書であります。 関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書 (第38期中 自 平成14年4月1日 平成15年11月13日
至 平成14年9月30日) 関東財務局長に提出
- (5) 半期報告書 (第39期中 自 平成15年4月1日 平成15年11月14日
至 平成15年9月30日) 関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書 平成16年5月18日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定 関東財務局長に提出
に基づく臨時報告書であります。
- (7) 自己株券買付状況報告書 平成15年7月3日
平成15年8月8日
平成15年9月4日
平成15年10月2日
平成15年11月6日
平成15年12月5日
平成16年1月7日
平成16年2月4日
平成16年3月3日
平成16年4月5日
平成16年5月7日
平成16年6月4日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書


平成16年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

吉村 貞彦 

代表社員
関与社員

公認会計士

小島 秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異について、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日


株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人


代表社員
関与社員 公認会計士

吉村貞彦 

代表社員
関与社員 公認会計士

小島秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。


以上


独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社 野村総合研究所
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦 
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄 
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社野村総合研究所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、退職給付会計における数理計算上の差異について、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用していたが、当事業年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上